

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	埴町	42			
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43			
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44			
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45			
白河市	6	西会津町	26	平田村	46			
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47			
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48			
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49			
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50			
田村市	11	柳津町	31	広野町	51			
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52			
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53			
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54			
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55			
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56			
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57			
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58			
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59			
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60			
下郷町	21	矢祭町	41					

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	61,913人 64,704人 -4.3% 305.32km ² 203人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	31.1.1 61,129人 60,531人 30.1.1 61,654人 61,108人 増減率 -0.9% -0.9%	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 2052 白河市	市町村類型 地方交付税種地	II-2 1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低産炭× 山産炭○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方譲与税	9,154,339	28.6	9,154,339	55.9	普通税	9,144,907	99.9	100,410	×	一	452	1,435,100	3,175	
地方譲与税	320,262	1.0	320,262	2.0	法定普通税	9,144,907	99.9	100,410	○	一般職員	2	-	-	
利子割交付金	10,541	0.0	10,541	0.1	市町村民税	3,765,630	41.1	100,410	○	うち消防職員	-	-	-	
配当割交付金	18,847	0.1	18,847	0.1	内個人均等割	95,829	1.0	-	○	うち技能労務職員	43	135,966	3,162	
株式等譲渡所得割交付金	14,762	0.0	14,762	0.1	所得割	2,894,163	31.6	-	○	教職臨時職員計	495	1,571,066	3,174	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	198,292	2.2	-	○	ラスパイレス指数	-	-	99.2	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	577,346	6.3	100,410	○	一部事務組合加入の状況	-	-	-	
地方消費税交付金	1,183,261	3.7	1,183,261	7.2	固定資産税	4,671,083	51.0	-	○	特別職等	1	17,110	10,300	
ゴルフ場利用税交付金	27,427	0.1	27,427	0.2	うち純固定資産税	4,640,107	50.7	-	○	数	1	17,110	8,150	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	179,711	2.0	-	○	適用開始年月日	17.11.07	-	10,300	
自動車取得税交付金	71,444	0.2	71,444	0.4	市町村たばこ税	528,483	5.8	-	○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	17.11.07	-	8,150	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	○	1	17.11.07	7,490	4,630	
地方特例交付金	39,870	0.1	39,870	0.2	特別土地保有税	-	-	-	○	1	17.11.07	4,060	3,850	
地方交付税	7,199,061	22.5	5,442,094	33.3	法定外普通税	-	-	-	○	24	17.11.07	2,850	-	
内普通交付税	5,442,094	17.0	5,442,094	33.3	目的税	9,432	0.1	-	○	-	-	-	-	
特別交付税	1,107,183	3.5	-	-	法定目的税	9,432	0.1	-	○	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	649,784	2.0	-	-	内入湯税	9,432	0.1	-	○	-	-	-	-	
(一般財源計)	18,039,814	56.4	16,282,847	99.5	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,361	0.0	8,361	0.1	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	-	
分担金・負担金	92,917	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	-	
使用料	357,613	1.1	25,419	0.2	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	-	
手数料	38,661	0.1	-	-	内入湯税	9,432	0.1	-	○	-	-	-	-	
国庫支出金	4,222,641	13.2	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	-	
都道府県支出金	2,599,096	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	-	
財産収	78,089	0.2	14,607	0.1	内入湯税	9,432	0.1	-	○	-	-	-	-	
寄附金	45,949	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	-	
繰入金	1,641,816	5.1	-	-	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	-	
繰越金	1,271,368	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	-	
諸収入	442,909	1.4	35,159	0.2	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	-	
地方債	3,169,400	9.9	-	-	内入湯税	9,432	0.1	-	○	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	892,100	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	-	
歳入合計	32,008,634	100.0	16,366,393	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	-	
合計	32,008,634	100.0	16,366,393	100.0	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	77,441人 79,267人 -2.3% 279.43km ² 277人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	31.1 76,759人 76,341人 30.1 77,153人 76,808人 増減率 -0.5% -0.6%	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 2079 須賀川市	市町村類型 地方交付税種地	II-1 1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	指	支	収
地方譲与税	9,431,334	20.8	8,951,550	50.6	普通税	8,949,277	94.9	-	低開発	×	×	×	指	支
地方譲与税	456,777	1.0	456,777	2.6	法定普通税	8,949,277	94.9	-	低開発	×	×	×	指	支
利子割交付金	12,045	0.0	12,045	0.1	市町村民税	3,970,135	42.1	-	山産炭	×	×	×	指	支
配当割交付金	21,562	0.0	21,562	0.1	個人均等割	134,113	1.4	-	過疎	×	×	×	指	支
株式等譲渡所得割交付金	16,910	0.0	16,910	0.1	所得割	3,313,530	35.1	-	首都	×	×	×	指	支
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	203,145	2.2	-	近畿	×	×	×	指	支
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	319,347	3.4	-	中部	×	×	×	指	支
地方消費税交付金	1,427,771	3.1	1,427,771	8.1	固定資産税	4,190,242	44.4	-	財政健全化等	×	×	×	指	支
ゴルフ場利用税交付金	27,303	0.1	27,303	0.2	うち純固定資産税	4,165,688	44.2	-	指数表選定	○	○	○	指	支
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	226,561	2.4	-	財源超過	×	×	×	指	支
自動車取得税交付金	99,970	0.2	99,970	0.6	市町村たばこ税	562,339	6.0	-	-	-	-	-	指	支
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	指	支
地方特例交付金	66,695	0.1	66,695	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	指	支
地方交付税	10,990,018	24.2	6,511,108	36.8	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	指	支
内普通交付税	6,511,108	14.3	6,511,108	36.8	目的税	482,057	5.1	-	-	-	-	-	指	支
内特別交付税	825,810	1.8	-	-	法定目的税	482,057	5.1	-	-	-	-	-	指	支
内震災復興特別交付税	3,653,100	8.0	-	-	入湯税	2,273	0.0	-	-	-	-	-	指	支
(一般財源計)	22,550,385	49.7	17,591,691	99.5	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	指	支
交通安全対策特別交付金	11,101	0.0	11,101	0.1	都市計画税	479,784	5.1	-	-	-	-	-	指	支
分担金・負担金	55,402	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	指	支
使用料	475,314	1.0	36,357	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	指	支
手数料	48,625	0.1	-	-	合法による税	-	-	-	-	-	-	-	指	支
国庫支出金	5,007,661	11.0	-	-	合計	9,431,334	100.0	-	-	-	-	-	指	支
国有提供交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	指	支
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	指	支
都道府県支出金	4,690,829	10.3	-	-	都市計画税	479,784	5.1	-	-	-	-	-	指	支
財産収	1,415,253	3.1	24,761	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	指	支
寄附金	48,783	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	指	支
繰入金	4,224,862	9.3	-	-	合法による税	-	-	-	-	-	-	-	指	支
繰越金	2,849,332	6.3	-	-	合計	9,431,334	100.0	-	-	-	-	-	指	支
諸収入	866,538	1.9	11,344	0.1	内	-	-	-	-	-	-	-	指	支
地方債	3,161,200	7.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	指	支
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	479,784	5.1	-	-	-	-	-	指	支
うち臨時財政対策債	1,140,100	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	指	支
歳入合計	45,405,285	100.0	17,675,254	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	指	支

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率	30,924人 31,489人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	30,597人 30,386人	30,628人 30,435人	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	88.02km ²	区分	増減率	うち日本人	30,628人 -0.1%	30,435人 -0.2%	区分	27年国調	22年国調	07	2141	福島県	本宮市	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方譲与税	4,635,986	22.0	4,635,986	58.1															
地方譲与税	181,605	0.9	181,605	2.3															
利子割交付金	4,616	0.0	4,616	0.1															
配当割交付金	8,289	0.0	8,289	0.1															
株式等譲渡所得割交付金	6,524	0.0	6,524	0.1															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-															
地方消費税交付金	617,545	2.9	617,545	7.7															
ゴルフ場利用税交付金	1,245	0.0	1,245	0.0															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-															
自動車取得税交付金	40,505	0.2	40,505	0.5															
軽油引取税交付金	-	-	-	-															
地方特例交付金	23,893	0.1	23,893	0.3															
地方交付税	3,354,930	15.9	2,361,887	29.6															
内 普通交付税	2,361,887	11.2	2,361,887	29.6															
内 特別交付税	350,438	1.7	-	-															
内 震災復興特別交付税	642,605	3.1	-	-															
(一般財源計)	8,875,138	42.2	7,882,095	98.8															
交通安全対策特別交付金	4,091	0.0	4,091	0.1															
分担金・負担金	10,948	0.1	-	-															
使用料	297,155	1.4	7,555	0.1															
手数料	18,820	0.1	-	-															
国庫支出金	2,661,780	12.6	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	4,156,696	19.7	-	-															
財産収入	91,994	0.4	-	-															
寄附金	15,613	0.1	-	-															
繰入金	2,791,973	13.3	-	-															
繰越金	416,906	2.0	-	-															
諸収入	434,372	2.1	81,020	1.0															
地方債	1,277,600	6.1	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	460,800	2.2	-	-															
歳入合計	21,053,086	100.0	7,974,761	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,270,547	3,976,803						
人件費	2,086,019	10.9	1,905,396	1,904,062	22.6	議会費	179,067	0.9	-	179,061	基準財政需要額	6,446,572	6,347,163						
うち職員給	1,360,873	7.1	1,194,551	-	-	総務費	2,090,682	10.9	49,291	1,923,052	標準税収入額等	5,454,398	5,070,946						
扶助費	1,521,417	7.9	468,607	424,219	5.0	民生費	8,893,174	46.4	252,457	2,150,261	標準財政規模	8,277,142	8,179,525						
公債	1,436,201	7.5	1,416,853	1,020,160	12.1	衛生費	863,153	4.5	16,688	768,402	財政力指数	0.64	0.63						
内 元利償還金	1,349,162	7.0	1,331,738	935,045	11.1	労働費	13,494	0.1	-	13,483	実質収支比率(%)	7.5	8.7						
内 一時借入金	178	0.0	178	178	0.0	農林水産業費	486,808	2.5	46,014	287,033	公債費負担比率(%)	11.5	13.1						
(義務的経費計)	5,043,637	26.3	3,790,856	3,348,441	39.7	商工費	743,057	3.9	1,400	742,852	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件維持補修費	6,298,986	32.9	1,764,130	1,390,260	16.5	土木費	2,034,618	10.6	937,508	1,203,721	断全実質公債費比率(%)	7.6	8.3						
維持補修費等	111,652	0.6	109,655	109,588	1.3	消防費	539,677	2.8	28,506	510,349	比率将来負担比率(%)	58.3	77.4						
補助費	1,552,695	8.1	1,428,050	1,218,621	14.4	教育費	1,887,990	9.8	423,711	1,189,452	積立金高	1,528,793	1,488,576						
うち一部事務組合負担金	882,443	4.6	850,825	828,072	9.8	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	126,998	101,946						
繰出金	1,998,533	10.4	1,827,504	1,088,199	12.9	公債費	1,436,201	7.5	-	1,416,853	特定目的	1,880,793	1,837,144						
積立金	2,325,843	12.1	983,669	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	14,927,725	14,999,287						
投資・出資金・貸付金	81,000	0.4	81,000	81,000	1.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,167,921	100.0	1,755,575	10,384,519	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-						
投資的経費	1,755,575	9.2	399,655	7,236,109千円	85.8%	繰上計	2,031,790	10.6	119,310	1,119,310	収益事業収入	-	-						
うち人件費	16,207	0.1	16,207	399,655	(90.7%)	営宅地造成	572,178	3.0	62,501	62,501	土地開発基金現在高	122,389	92,359						
普通建設事業費	1,755,575	9.2	399,655	85.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	下水道	418,204	2.2	3,545	3,545	徴収率	99.1	91.9	99.0	91.0				
内 うち補助	745,253	3.9	35,593	85.8%	等工業用水道	33,257	0.2	92	92	市町村民税	99.0	96.6	98.9	96.1					
内 うち単独	968,250	5.1	328,490	85.8%	へ国民健康保険	217,276	1.2	-	-	純固定資産税	99.0	94.7	99.1	93.7					
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	790,875	4.1	312	312	状況	(%)	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	繰上計	2,031,790	10.6	119,310	1,119,310	国民健康保険加入世帯数(世帯)	5,884	-	-						
歳出合計	19,167,921	100.0	10,384,519	12,269,684千円	85.8%	その他	790,875	4.1	312	312	被保険者数(人)	5,884	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況					人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
					31.1	8,679人	8,574人	1.2%	79.44km ²	109人	30.1	8,760人	8,708人	27年国調 22年国調	07	3229	福島県 大玉村	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況(単位:千円・%)					増減率															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第1次	566	492				平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方譲与税	946,410	16.9	946,410	34.6						第2次	12.4	12.1								
地子割交付金	71,695	1.3	71,695	2.6						第3次	1,537	1,462								
配当割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0										区分	27年国調	22年国調				
株式等譲渡所得割交付金	2,049	0.0	2,049	0.1																
分離課税所得割交付金	1,613	0.0	1,613	0.1																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																
地方消費税交付金	-	-	-	-																
ゴルフ場利用税交付金	147,934	2.6	147,934	5.4																
特別地方消費税交付金	16,069	0.3	16,069	0.6																
自動車取得税交付金	-	-	-	-																
軽油引取税交付金	15,980	0.3	15,980	0.6																
地方特例交付金	-	-	-	-																
地方交付税	9,510	0.2	9,510	0.3																
内普通交付税	1,642,791	29.4	1,505,932	55.0																
内特別交付税	1,505,932	27.0	1,505,932	55.0																
内震災復興特別交付税	92,688	1.7	-	-																
(一般財源計)	44,171	0.8	-	-																
交通安全対策特別交付金	2,855,191	51.1	2,718,332	99.3																
分担金・負担金	1,480	0.0	1,480	0.1																
使用料	1,607	0.0	-	-																
手数料	78,074	1.4	3,166	0.1																
国庫支出金	5,309	0.1	274	0.0																
国有提供交付金	540,065	9.7	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	945,679	16.9	-	-																
財産収入	25,319	0.5	14,749	0.5																
寄附金	18,597	0.3	-	-																
繰入金	261,464	4.7	-	-																
繰越金	407,710	7.3	-	-																
諸収入	118,881	2.1	39	0.0																
地方債	324,600	5.8	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	134,200	2.4	-	-																
歳入合計	5,583,976	100.0	2,738,040	100.0																
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					目的別歳出の状況(単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	967,472	911,314							
人件費	902,794	17.5	881,294	873,089	30.4	議会費	70,722	1.4	-	70,527	基準財政需要額	2,467,127	2,401,075							
うち職員給与	568,701	11.0	551,599	-	-	総務費	781,691	15.2	18,767	707,094	標準税収入額等	1,210,533	1,141,525							
扶助費	402,293	7.8	119,084	116,860	4.1	民生費	1,704,600	33.1	89,464	706,332	標準財政規模	2,850,667	2,761,646							
公債	398,705	7.7	391,609	391,609	13.6	衛生費	264,835	5.1	12,054	251,289	財政力指数	0.38	0.37							
内元利償還金	369,637	7.2	362,541	362,541	12.6	労働費	150	0.0	-	150	実質収支比率(%)	13.6	11.4							
子利	29,033	0.6	29,033	29,033	1.0	農林水産業費	440,193	8.5	140,432	214,829	公債費負担比率(%)	10.8	10.4							
一時借入金利息	35	0.0	35	35	0.0	商工費	425,985	8.3	299,057	103,686	健全率	-	-							
(義務的経費計)	1,703,792	33.1	1,391,987	1,381,558	48.1	土木費	377,358	7.3	301,160	143,747	健全率	6.9	6.8							
物件	1,294,070	25.1	572,534	447,930	15.6	消防費	166,244	3.2	4,952	161,883	比率	12.7	17.7							
維持補修費	23,434	0.5	21,565	21,565	0.8	教育費	522,695	10.1	22,661	459,477	健全率	696,566	658,288							
補助費等	589,782	11.4	509,747	369,533	12.9	災害復旧費	914	0.0	-	-	健全率	45,770	25,769							
うち一部事務組合負担金	258,774	5.0	256,843	249,857	8.7	公債費	398,705	7.7	-	391,609	健全率	1,110,254	1,147,618							
繰出金	371,133	7.2	325,037	325,037	11.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	4,607,020	4,652,057							
繰立金	263,732	5.1	212,707	-	-	歳出合計	5,154,092	100.0	888,547	3,210,623	健全率	-	-							
投資・出資金・貸付金	18,688	0.4	-	-	-						健全率	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						健全率	-	-							
投資的経費	889,461	17.3	177,046	177,046	6.3						健全率	7,269	12,834							
うち人件費	6,325	0.1	6,325	2,545,623千円							健全率	-	-							
内普通建設事業費	888,547	17.2	177,046	88.6%(93.0%)		繰上水道	377,133		61,734	61,633	健全率	-	-							
うち補助	682,519	13.2	32,330	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業水道	6,000		6,000	52,136	健全率	137,227	137,213							
うち単独	201,390	3.9	140,578			等交	-		-	1,021	健全率	-	-							
内災害復旧事業費	914	0.0	-			国民健康保険	78,055		78,055	97	健全率	98.7	92.0	98.4	91.5					
失業対策事業費	-	-	-			その他	231,344		231,344	360	健全率	98.6	90.4	98.2	90.2					
歳出合計	5,154,092	100.0	3,210,623	3,640,507千円							健全率	98.5	91.6	98.2	90.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				27年国調 12,486人	22年国調 12,815人	増減率 -2.6%	区分 31.1.1	住民基本台帳人口 12,675人	うち日本人 12,619人	産業構造	都道府県名 07 福島県	団体名 3423 鏡石町	市町村類型 地方交付税種地	III-1
				面積 31.30km ²	人口密度 399人	増減率 -0.3%	区分 30.1.1	増減率 -0.4%	区分 27年国調	22年国調			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)									
区分	収入済額	構成比	超過課税分			旧新産○ 旧工特× 低開発× 山産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職 職員 等	一 ラ		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方譲与税	1,600,504	25.8	1,600,504	54.3	普通税	1,600,431	100.0	-	一般職員	82	258,792	3,156		
地方譲与税	71,620	1.2	71,620	2.4	市町村住民税	1,600,431	100.0	-	うち消防職員	-	-	-		
利子割交付金	1,804	0.0	1,804	0.1	個人均等割	21,995	1.4	-	うち技能労務職員	-	-	-		
配当割交付金	3,225	0.1	3,225	0.1	所得割	503,085	31.4	-	教育時職員	6	21,931	3,655		
株式等譲渡所得割交付金	2,525	0.0	2,525	0.1	法人均等割	35,870	2.2	-	合計	88	280,723	3,190		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	77,138	4.8	-	ラスパイレス指数	99.3				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	831,931	52.0	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方消費税交付金	229,925	3.7	229,925	7.8	うち純固定資産税	831,919	52.0	-	議公務災害○	し尿処理○	市市区町村長	1	30.06.24	7,389
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,490	2.3	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	30.07.01	5,913
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	93,922	5.9	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	30.10.01	5,544
自動車取得税交付金	15,964	0.3	15,964	0.5	鉦産税	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	20.04.01	2,961
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	20.04.01	2,439
地方特例交付金	13,627	0.2	13,627	0.5	法定外普通税	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	10	20.04.01	2,259
地方交付税	1,962,851	31.6	995,618	33.8	法定外目的税	73	0.0	-	伝染病×	その他○				
内普通交付税	995,618	16.1	995,618	33.8	目的税	73	0.0	-						
特別交付税	94,498	1.5	-	-	法定内	73	0.0	-						
震災復興特別交付税	872,735	14.1	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	3,902,045	62.9	2,934,812	99.6	都市計画法	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,497	0.0	1,497	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	7,428	0.1	1,076	0.0	法定外目的税	-	-	-						
使用料	100,601	1.6	3,816	0.1	合法による税	-	-	-						
手数料	6,441	0.1	-	-	合計	1,600,504	100.0	-						
国庫支出金	664,860	10.7	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	663,671	10.7	-	-										
財産収	24,870	0.4	25	0.0										
寄附	14,960	0.2	-	-										
繰入金	200,969	3.2	-	-										
繰越金	109,634	1.8	-	-										
諸収	69,738	1.1	5,404	0.2										
地方債	435,900	7.0	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	175,000	2.8	-	-										
歳入合計	6,202,614	100.0	2,946,630	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,641,063	1,601,518	
人件費	846,496	13.9	791,011	767,082	24.6	議会費	84,564	1.4	4,011	84,564	基準財政需要額	2,636,681	2,682,814	
うち職員給	530,865	8.7	479,299	-	-	総務費	862,947	14.1	89,674	708,508	標準税収額等	2,089,331	2,039,917	
扶助費	932,829	15.3	271,246	227,854	7.3	衛生費	1,694,539	27.7	15,228	806,943	標準財政規模	3,259,956	3,289,726	
公債	405,378	6.6	397,164	397,164	12.7	労働費	699,728	11.4	2,015	692,036	財政力指数	0.60	0.57	
内元利償還金	366,863	6.0	361,300	361,300	11.6	農林水産業費	9,893	0.2	3,729	9,425	実質収支比率(%)	2.6	3.0	
元金	38,515	0.6	35,864	35,864	1.1	商工費	405,645	6.6	99,979	257,568	公債費負担比率(%)	9.2	10.7	
利子	-	-	-	-	-	土木費	105,489	1.7	1,573	62,538	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	土防費	938,716	15.4	288,616	490,329	比実質公債費比率(%)	8.6	9.3	
(義務的経費計)	2,184,703	35.7	1,459,421	1,392,100	44.6	消教育費	272,014	4.5	53,908	221,814	率化将来負担比率(%)	43.7	39.4	
物件	1,060,317	17.3	828,373	485,771	15.6	教育費	549,710	9.0	37,338	502,525	積立金減債的	931,283	794,314	
維持補修費	12,985	0.2	12,155	9,685	0.3	災害復旧費	82,764	1.4	-	-	現在高	40,826	40,822	
補助費等	1,282,629	21.0	1,071,765	407,676	13.1	公債費	405,378	6.6	-	-	地方債現在高	1,470,674	1,434,809	
うち一部事務組合負担金	670,780	11.0	670,780	199,723	6.4	諸支出金	-	-	-	-		5,470,455	5,401,418	
繰出金	511,581	8.4	405,373	374,660	12.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-		-	-	
積立金	325,021	5.3	283,242	-	-	歳出合計	6,111,387	100.0	596,071	4,233,414	債務負担行為額 (支出予定額)	955,261	1,057,861	
投資・出資金・貸付金	55,316	0.9	16,316	6,316	0.2	繰上水道	540,597		国民実質繰上	145,724		-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会国民再差引	180,063		加入世帯数(世帯)	114,066		138,320	138,320	
投資的経費	678,835	11.1	156,769	-	-	計健康保	16,016		の被保険者数(人)	1,634				
うち人件費	-	-	-	-	-	業上水道	13,000		等工業用水道	2,800				
普通建設事業費	596,071	9.8	156,769	2,676,208	千円	等国民健康保	107,279		への国民健康保	98				
内うち補助	179,753	2.9	8,202	85.7%	(90.8%)	況業	224,239		の他	336				
うち単独	373,353	6.1	106,202	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)										
災害復旧事業費	82,764	1.4	-	歳入一般財源等										
失業対策事業費	-	-	-	4,324,641	千円									
歳出合計	6,111,387	100.0	4,233,414											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況	人 口	27年国調 22年国調 増減率	5,611人 6,291人 -10.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	5,618人 5,720人 -1.8%	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1										
								27年国調	22年国調														
	面積	225.52 km ²	25人	31.1%	5,692人	5,618人	5,720人	区分	27年国調	22年国調	07	3440	地方交付税種地	2-2									
	人口密度			増減率	-1.6%		-1.8%	第1次	403	468	福島県		天栄村										
歳入の状況 (単位：千円・%)								第2次	14.0	15.7													
	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							平成30年度(千円)	平成29年度(千円)										
地方譲与税		760,268	14.9	760,268	30.1							5,117,167	5,201,099										
地 方 利 子 割 交 付 金		83,796	1.6	83,796	3.3							4,934,297	4,888,438										
配 当 割 交 付 金		723	0.0	723	0.0							182,870	312,661										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,302	0.0	1,302	0.1							30,937	128,463										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		1,027	0.0	1,027	0.0							151,933	184,198										
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		-	-	-	-							-32,265	31,390										
地 方 消 費 税 交 付 金		100,947	2.0	100,947	4.0							93,364	141,397										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,422	0.2	12,422	0.5							-	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-							274,000	204,500										
自 動 車 取 得 税 交 付 金		18,690	0.4	18,690	0.7							-212,901	-31,713										
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-							区 分 職 員 数 (人)											
地 方 特 例 交 付 金		2,299	0.0	2,299	0.1							給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
地 方 交 付 税		1,903,812	37.2	1,510,462	59.8							70	205,660	2,938									
内 普 通 交 付 税		1,510,462	29.5	1,510,462	59.8							一 般 職 員	4	10,956	2,739								
内 特 別 交 付 税		167,172	3.3	-	-							教 育 時 職 員	10	31,701	3,170								
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		226,178	4.4	-	-							一 般 職 員 等 合 計	80	237,361	2,967								
(一 般 財 源 計)		2,885,286	56.4	2,491,936	98.7							ラ ス パ イ レ ス 指 数											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		850	0.0	850	0.0							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
分 担 金 ・ 負 担 金		6,677	0.1	477	0.0							特 別 職 等 定 数											
使 用 料 料 手 数		23,482	0.5	13,393	0.5							適 用 開 始 年 月 日											
国 庫 支 出 金		3,873	0.1	-	-							一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
国 有 提 供 交 付 金		403,213	7.9	-	-							1			27.09.27	6,545							
(特 別 区 財 調 交 付 金)		8,092	0.2	8,092	0.3							1			18.04.01	5,236							
都 道 府 県 支 出 金		896,529	17.5	-	-							1			29.04.01	4,848							
財 産 附 属 入 金		22,176	0.4	1,131	0.0							1			22.04.01	2,900							
寄 附 入 金		19,480	0.4	-	-							1			22.04.01	2,450							
繰 上 入 金		341,045	6.7	-	-							8			22.04.01	2,350							
繰 上 越 え 金		312,661	6.1	-	-																		
諸 地 方 債 権		35,398	0.7	8,457	0.3																		
うち減 取 補 填 債 (特 例 分)		158,405	3.1	-	-																		
うち臨 時 財 政 対 策 債 権		-	-	-	-																		
歳 入 合 計		5,117,167	100.0	2,524,336	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)										
区 分					区 分					決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設 事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		779,009		767,174	
人 件 費					議 会 費					723,225		14.7		701,599		26.5		基 準 財 政 需 要 額		2,289,132		2,326,627	
うち職 員 給 付					総 務 費					433,458		8.8		421,786		-		標 準 税 収 入 額		979,820		967,725	
扶 助 費					衛 生 費					226,952		4.6		64,454		2.4		標 準 財 政 規 模		2,602,887		2,641,601	
公 債					衛 生 費					365,683		7.4		365,683		13.0		財 政 力 指 数		0.33		0.31	
内 元 利 償 還 金					農 林 水 産 業 費					336,181		6.8		336,181		11.9		実 質 収 支 比 率(%)		5.8		7.0	
内 一 時 借 入 金 利 子					農 林 水 産 業 費					29,502		0.6		29,502		1.1		公 債 費 負 担 比 率(%)		10.2		10.6	
(義 務 的 経 費 計)					商 工 業 費					1,315,860		26.7		1,131,736		41.9		判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-		-	
物 資 費					商 工 業 費					902,218		18.3		586,095		17.5		比 率 化 未 来 負 担 比 率(%)		8.7		8.6	
維 持 補 修 費					土 木 費					70,959		1.4		58,679		2.2		率 化 未 来 負 担 比 率(%)		15.9		17.6	
補 助 費					消 防 費					734,726		14.9		607,308		9.2		積 立 金 高 調 査 特 定 目 的 債 権		787,029		967,665	
うち一 部 事 務 組 合 負 担 金					災 害 復 旧 費					345,946		7.0		345,946		4.7		現 在 高		41,006		40,998	
繰 上 入 金					公 債 費					409,797		8.3		371,406		13.7		地 方 債 現 在 高		3,607,432		3,785,208	
繰 上 越 え 金					諸 支 出 金					196,586		4.0		179,262		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					56,290		1.1		53,390		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金					歳 出 合 計					-		-		-		-		84,458		95,857			
投 資 的 経 費					繰 上 入 金					1,247,861		25.3		419,962		2,228,533千 円		経 常 収 支 比 率		46,925		45,192	
うち 人 件 費					業 務 費					45,041		0.9		45,041		-		年 計		772		772	
内 普 通 建 設 事 業 費					事 業 費					1,247,861		25.3		419,962		84.5% (88.3%) (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		保 險 料 (料) 収 入 額		1,376		1,376	
内 う ち 補 助 費					業 務 費					829,469		16.8		60,390		-		被 保 険 者 数 (人)		91		91	
内 う ち 単 独 費					業 務 費					410,392		8.3		351,572		-		保 険 給 付 費		-		-	
内 災 害 復 旧 事 業 費					業 務 費					-		-		-		-		-		-		-	
内 失 業 対 策 事 業 費					業 務 費					-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 合 計					業 務 費					4,934,297		100.0		3,407,838		3,590,708千 円		一 人 当 り		321		321	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	615人 636人 -3.3%	区分 31.1.1	住民基本台帳人口 うち日本人 557人 555人	産業構造 区分 27年国調 22年国調	都道府県名 07 福島県	団体名 3644 檜枝岐村	市町村類型 地方交付税種地	1-2														
歳入の状況 (単位：千円・%)				面積	390.46 km ²	2人	30.1.1 増減率	576人 -3.3%	9 2.4 16 4.2 354 93.4	10 2.8 13 3.7 328 93.4	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
地方譲与税	433,368	23.6	433,368	44.8	区分					収入 支出 状況	1,838,479		1,993,586														
地方譲与税	8,644	0.5	8,644	0.9	普通						収入 支出 状況	1,695,856		1,911,725													
利子割交付金	68	0.0	68	0.0	法定普通税							収入 支出 状況	142,623		81,861												
配当割交付金	123	0.0	123	0.0	市町村民税								収入 支出 状況	52,198		5,000											
株式等譲渡所得割交付金	95	0.0	95	0.0	内 個人均等割									収入 支出 状況	90,425		76,861										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割										収入 支出 状況	13,564		622									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割											収入 支出 状況	422		493								
地方消費税交付金	14,092	0.8	14,092	1.5	法人税割												収入 支出 状況	-		-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税													収入 支出 状況	-		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税														収入 支出 状況	-		-					
自動車取得税交付金	1,919	0.1	1,919	0.2	軽自動車税															収入 支出 状況	13,986		-3,658				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税																収入 支出 状況	-		-			
地方特例交付金	3	0.0	3	0.0	鉦産税																	収入 支出 状況	-		-		
地方交付税	559,304	30.4	498,138	51.5	特別土地保有税																		収入 支出 状況	-		-	
内普通交付税	498,138	27.1	498,138	51.5	法定外普通税																			収入 支出 状況	-		-
特別交付税	55,235	3.0	-	-	目的税																				収入 支出 状況	-	
震災復興特別交付税	5,931	0.3	-	-	内 入湯 事業所 都市計画 水利地益税等					収入 支出 状況	-		-														
(一般財源計)	1,017,616	55.4	956,450	98.9	法定外目的税						収入 支出 状況	-		-													
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税							収入 支出 状況	-		-												
分担金・負担金	426	0.0	-	-	内 入湯 事業所 都市計画 水利地益税等								収入 支出 状況	-		-											
使用料	15,646	0.9	-	-	法 定 目 的 税									収入 支出 状況	-		-										
手数料	503	0.0	-	-	内 入湯 事業所 都市計画 水利地益税等										収入 支出 状況	-		-									
国庫支出金	40,797	2.2	-	-	法 定 目 的 税											収入 支出 状況	-		-								
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入湯 事業所 都市計画 水利地益税等												収入 支出 状況	-		-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 目 的 税													収入 支出 状況	-		-						
都道府県支出金	136,515	7.4	-	-	内 入湯 事業所 都市計画 水利地益税等														収入 支出 状況	-		-					
財産収	27,809	1.5	10,393	1.1	法 定 目 的 税															収入 支出 状況	-		-				
寄附	10,098	0.5	-	-	内 入湯 事業所 都市計画 水利地益税等																収入 支出 状況	-		-			
繰入金	176,468	9.6	-	-	法 定 目 的 税																	収入 支出 状況	-		-		
繰越金	42,861	2.3	-	-	内 入湯 事業所 都市計画 水利地益税等																		収入 支出 状況	-		-	
諸収入	50,106	2.7	2	0.0	法 定 目 的 税																			収入 支出 状況	-		-
地方債	319,634	17.4	-	-	内 入湯 事業所 都市計画 水利地益税等																				収入 支出 状況	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 目 的 税					収入 支出 状況	-		-														
うち臨時財政対策債	42,934	2.3	-	-	内 入湯 事業所 都市計画 水利地益税等						収入 支出 状況	-		-													
歳入合計	1,838,479	100.0	966,845	100.0	合							収入 支出 状況	-		-												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	287,493	295,290											
人件費	345,480	20.4	338,829	336,422	33.3	区	38,653	2.3	-				38,620	基準財政需要額	785,373	816,531											
うち職員給	192,435	11.3	186,429	-	-	議会費	434,356	25.6	71,722				304,317	標準税収入額等	378,151	386,896											
扶助費	10,913	0.6	6,629	6,629	0.7	総務費	135,528	8.0	232				125,728	標準財政規模	919,223	952,028											
公債	163,246	9.6	163,246	163,246	16.2	衛生費	219,236	12.9	107,045				72,970	財政力指数	0.36	0.36											
内元利償還金	151,926	9.0	151,926	151,926	15.0	労働費	-	-	-				-	実質収支比率(%)	9.8	8.1											
利子	11,320	0.7	11,320	11,320	1.1	農林水産業費	55,317	3.3	8,392				28,276	公債費負担比率(%)	12.9	9.5											
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	55,317	3.3	8,392				28,276	健全 断全	-	-											
内義務的経費	519,639	30.6	508,704	506,297	50.1	商工費	296,011	17.5	87,665				155,937	連結実質赤字比率(%)	-	-											
物件	317,046	18.7	218,264	194,435	19.3	土木費	92,162	5.4	2,361				57,689	比率 将来負担比率(%)	-2.1	-3.1											
維持補修費	7,932	0.5	6,007	6,007	0.6	消防費	85,709	5.1	3,287				56,707	積立 現在	1,044,838	1,005,416											
補助費等	220,182	13.0	154,640	139,177	13.8	教育費	175,638	10.4	55,963				115,182	高 特 定 目 的	1,237,994	1,237,129											
うち一部事務組合負担金	81,049	4.8	56,149	47,939	4.7	災害復旧費	-	-	-	-	地方 債 現 在 高	2,814,854	2,867,210														
繰出	169,089	10.0	122,594	52,328	5.2	公債費	163,246	9.6	-	163,246	債務負担行為額 (支出予定額)	2,965,530	2,797,822														
繰立	125,301	7.4	75,822	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他	-	-														
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,695,856	100.0	336,667	1,118,672	収益事 土地開 発基金 現在高	5,000	5,000														
投資的経費	336,667	19.9	32,641	-	-	繰上充用金	169,089	10.0	5,430	5,090	徴収現 計	100.0	100.0														
うち人件費	-	-	-	-	-	公観光施設	85,921	5.0	5,430	5,090	率年 計	100.0	100.0														
内普通建設事業費	336,667	19.9	32,641	32,641	32.6	下水道	38,337	2.3	77	77	(%)	100.0	100.0														
うち補助	148,029	8.7	97	97	9.7	業簡易水道	1,425	0.0	71	71	市町 村民 税	100.0	100.0														
うち単独	187,943	11.1	32,449	32,449	32.4	等上水道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	100.0	100.0														
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	12,961	0.8	1	1	(%)	100.0	100.0														
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	30,445	1.8	226	226		100.0	100.0														
歳出合計	1,695,856	100.0	1,118,672	1,261,295	74.4	経常経費充当一般財源等計	898,244	52.9	-	-																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		27年国調 22年国調 人口増減率		4,470 人 4,932 人 -9.4 %	区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		I-1	
					31. 1. 1 30. 1. 1 増減率	4,366 人 4,447 人 -1.8 %	4,353 人 4,440 人 -2.0 %	区分 27年国調 22年国調	331 15.3 692	373 16.2 770	07 3679 福島県 只見町		地方交付税種地		2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)										平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の 指定状況		区 平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
地方譲与税	882,446	14.1	882,446	26.1				旧新産× 旧工特× 低開発× 低開炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入済額		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均 給料月額(円)
地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 分離課税所得割交付金 道府県民税所得割臨時交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金 地方交付税	62,679 490 877 685 - - 82,320 - - 13,971 - 1,000 2,776,457	1.0 0.0 0.0 0.0 - - 1.3 - - 0.2 - 0.0 44.5	62,679 490 877 685 - - 82,320 - - 13,971 - 1,000 2,299,510	1.9 0.0 0.0 0.0 - - 2.4 - - 0.4 - 0.0 68.0	区分	収入済額	構成比		超過課税分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)		
内 普通交付税	2,299,510	36.8	2,299,510	68.0	普通 市町村 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	878,850 878,850 167,886 7,014 130,799 10,387 19,686	99.6 99.6 19.0 0.8 14.8 1.2 2.2	82,926 82,926 - - - - - -	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
内 特別交付税	461,043	7.4	-	-	固定資産税	675,081	76.5	82,926	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
内 震災復興特別交付税	15,904	0.3	-	-	うち純固定資産税	663,971	75.2	82,926	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
(一般財源計)	3,820,925	61.2	3,343,978	98.9	軽自動車税	13,597	1.5	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
交通安全対策特別交付金	689	0.0	689	0.0	市町村たばこ税	22,286	2.5	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
分担金・負担金	1,727	0.0	-	-	鉦産税	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
使用料	41,562	0.7	25,509	0.8	特別土地保有税	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
手数料	3,267	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
国庫支出金	207,804	3.3	-	-	目的 法定目的税	3,596 3,596	0.4 0.4	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入湯税	3,596	0.4	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
都道府県支出金	559,637	9.0	-	-	都市計画税	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
財産収	81,181	1.3	10,032	0.3	水利地益税等	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
財産附	13,222	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
繰入金	263,407	4.2	-	-	内 入湯税	3,596	0.4	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
繰越金	134,980	2.2	-	-	事業所税	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
諸収	112,446	1.8	37	0.0	都市計画税	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
地方債	1,002,300	16.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
うち臨時財政対策債	141,900	2.3	-	-	内 入湯税	3,596	0.4	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
歳入合計	6,243,147	100.0	3,380,245	100.0	事業所税	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
歳入合計	6,243,147	100.0	3,380,245	100.0	都市計画税	-	-	-	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	給料月額(円)	一人当たり平均 給料月額(円)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	756,245	752,377		
人件費	867,354	14.8	834,235	814,778	23.1	区	(A)				基準財政需要額	3,031,868	3,018,830		
うち職員給料	502,251	8.6	471,642	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	965,439	961,186		
扶助費	166,182	2.8	60,135	42,966	1.2	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	3,406,910	3,370,447		
公債	523,864	8.9	519,962	460,758	13.1	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.25	0.25		
内 元利償還金 { 元金	505,059	8.6	501,718	442,514	12.6	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質収支比率(%)	3.5	4.4		
利子	18,588	0.3	18,027	18,027	0.5	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	12.1	17.4		
一時借入金利子	217	0.0	217	217	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	1,557,400	26.6	1,414,332	1,318,502	37.4	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	断全実質赤字比率(%)	-	-		
物件	845,503	14.4	666,712	597,483	17.0	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	比率将来負担比率(%)	3.2	3.2		
維持補修費	257,869	4.4	249,561	166,829	4.7	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金高	1,036,371	1,055,688		
補助費等	922,483	15.7	617,641	450,626	12.8	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	現在高	641,460	620,468		
うち一部事務組合負担金	457,647	7.8	340,647	312,388	8.9	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	地方債現在高	5,336,464	4,839,223		
繰出金	593,872	10.1	521,894	332,897	9.5	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	債務負担行為額 (支出予定額)	355,945	533,388		
繰入金	57,248	1.0	46,433	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	16,278	20,641		
投資・出資金・貸付金	51,110	0.9	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	土地開発基金現在高	127,500	127,493		
投資的経費	1,573,776	26.9	383,857	2,866,337	千円	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	徴収率・計	99.8	99.2		
うち人件費	13,535	0.2	13,535	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	市町村民税	100.0	100.0		
普通建設事業費	1,350,498	23.0	311,815	81.4 % (84.8 %)		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	純固定資産税	99.8	98.9		
内 うち補助	411,763	7.0	51,683	(減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		100.0	100.0		
うち単独	938,735	16.0	260,132	歳入一般財源等 のうちその他		区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		99.7	99.0		
災害復旧事業費	223,278	3.8	72,042	4,284,316	千円	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		99.8	98.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		99.8	98.9		
歳出合計	5,859,261	100.0	3,900,430			区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口増減率		16,264人 17,864人 -9.0%		区分 住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1		
				面積		886.47km ² 18人		31.1 30.1		15,679人 16,077人 -2.5%		15,608人 16,007人 -2.5%		区分 27年国調 22年国調		07 福島県		3687 南会津町		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	
地方譲与税	1,572,583	11.4	1,572,583	19.7	普通	1,552,563	98.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方譲与税	171,891	1.2	171,891	2.2	市町村民	1,552,563	98.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
利子割交付金	1,949	0.0	1,949	0.0	内	651,049	41.4	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
配当割交付金	3,479	0.0	3,479	0.0	個人均等割	25,711	1.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式等譲渡所得割交付金	2,719	0.0	2,719	0.0	所得割	524,674	33.4	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	43,958	2.8	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	56,706	3.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方消費税交付金	310,790	2.3	310,790	3.9	固定資産税	738,893	47.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ゴルフ場利用税交付金	3,142	0.0	3,142	0.0	うち純固定資産税	723,650	46.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,141	3.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
自動車取得税交付金	38,327	0.3	38,327	0.5	市町村たばこ税	115,480	7.3	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方特例交付金	4,303	0.0	4,303	0.1	特別土地保有税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方交付税	6,443,729	46.7	5,833,572	73.1	法定外普通税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
内	5,833,572	42.3	5,833,572	73.1	目的税	20,020	1.3	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
特別交付税	575,467	4.2	-	-	内	20,020	1.3	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
震災復興特別交付税	34,690	0.3	-	-	入湯	20,020	1.3	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(一般財源計)	8,552,912	62.0	7,942,755	99.5	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
交通安全対策特別交付金	1,899	0.0	1,899	0.0	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分担金・負担金	60,111	0.4	5,180	0.1	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
使用料	85,672	0.6	4,103	0.1	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
手数料	10,117	0.1	-	-	内	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国庫支出金	803,346	5.8	-	-	合	1,572,583	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
都道府県支出金	770,705	5.6	-	-	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
財産収	253,887	1.8	25,018	0.3	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
寄附金	18,010	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰入金	958,607	6.9	-	-	内	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰越金	438,791	3.2	-	-	合	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
諸収	179,226	1.3	935	0.0	内	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地方債	1,670,517	12.1	-	-	合	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
うち臨時財政対策債	330,217	2.4	-	-	合	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
歳入合計	13,803,800	100.0	7,979,890	100.0	合	1,572,583	100.0	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,672,445	1,656,309										
人件費	1,966,186	14.8	1,871,164	1,843,431	22.2	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>基準財政需要額</td> <td>7,335,070</td> <td>7,256,728</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	基準財政需要額	7,335,070	7,256,728										
うち職員給	1,242,510	9.3	1,171,549	-	-	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>標準税収入額等</td> <td>2,089,212</td> <td>2,073,896</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	標準税収入額等	2,089,212	2,073,896										
扶助費	970,551	7.3	388,960	374,639	4.5	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>標準財政規模</td> <td>8,253,001</td> <td>8,346,222</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	標準財政規模	8,253,001	8,346,222										
公債	1,605,273	12.1	1,568,680	1,566,702	18.9	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>財政力指数</td> <td>0.23</td> <td>0.23</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	財政力指数	0.23	0.23										
内	1,505,787	11.3	1,471,442	1,469,464	17.7	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>4.9</td> <td>4.6</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	実質収支比率(%)	4.9	4.6										
元利償還金	99,486	0.7	97,238	97,238	1.2	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>15.9</td> <td>15.8</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	公債費負担比率(%)	15.9	15.8										
内	-	-	-	-	-	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	健全実質赤字比率(%)	-	-										
一時借入金	-	-	-	-	-	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>断全実質公債費比率(%)</td> <td>5.2</td> <td>5.3</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	断全実質公債費比率(%)	5.2	5.3										
利息	-	-	-	-	-	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>比率将来負担比率(%)</td> <td>25.0</td> <td>23.3</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	比率将来負担比率(%)	25.0	23.3										
(義務的経費計)	4,542,010	34.1	3,828,804	3,784,772	45.5	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>積立金高</td> <td>1,667,551</td> <td>1,797,789</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	積立金高	1,667,551	1,797,789										
物件	1,733,331	13.0	1,472,406	1,232,227	14.8	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>現在高</td> <td>693,097</td> <td>670,030</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	現在高	693,097	670,030										
維持補修費	499,566	3.8	406,353	339,411	4.1	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>地方債現在高</td> <td>15,733,371</td> <td>15,568,641</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	地方債現在高	15,733,371	15,568,641										
補助費等	1,977,316	14.9	1,692,555	1,364,989	16.4	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>債務負担行為額</td> <td>-</td> <td>-</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	債務負担行為額	-	-										
うち一部事務組合負担金	1,014,655	7.6	1,014,507	991,168	11.9	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>(支出予定額)</td> <td>8,638</td> <td>15,382</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	(支出予定額)	8,638	15,382										
繰出金	1,080,450	8.1	951,978	823,739	9.9	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>物件等購入</td> <td>-</td> <td>-</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	物件等購入	-	-										
積立金	404,703	3.0	233,476	-	-	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>保証・補償</td> <td>-</td> <td>-</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	保証・補償	-	-										
投資・出資金・貸付金	70,020	0.5	20	-	-	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	その他	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>そのもの</td> <td>-</td> <td>-</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	そのもの	-	-										
投資的経費	2,996,103	22.5	804,575	7,545,138	95.8	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>実質的なもの</td> <td>-</td> <td>-</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	実質的なもの	-	-										
うち事業費	86,035	0.6	86,035	754,402	9.4	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>債権回収</td> <td>-</td> <td>-</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	債権回収	-	-										
内	2,780,026	20.9	754,402	90.8%	(94.6%)	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>403,263</td> <td>403,218</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	土地開発基金現在高	403,263	403,218										
うち補助	599,079	4.5	68,492	-	-	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>徴収率</td> <td>98.4</td> <td>91.4</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	徴収率	98.4	91.4										
うち単独	2,120,917	15.9	673,091	-	-	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>合計</td> <td>98.4</td> <td>91.4</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	合計	98.4	91.4										
災害復旧事業費	216,077	1.6	50,173	-	-	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>市町村民税</td> <td>99.1</td> <td>97.1</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	市町村民税	99.1	97.1										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>純固定資産税</td> <td>97.4</td> <td>85.2</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	純固定資産税	97.4	85.2										
歳出合計	13,303,499	100.0	9,390,167	9,890,468	73.9	区 <td>13,303,499</td> <td>100.0</td> <td>2,780,026</td> <td>9,390,167</td> <td>純固定資産税</td> <td>97.4</td> <td>85.2</td>	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167	純固定資産税	97.4	85.2										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況					人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村	類型	I-1							
					27年国調 22年国調		31.1.1	3,579人	3,492人		区分			07		4071		地方交付税種地		2-2							
					増減率			-4.8%		27年国調			22年国調														
					面積		30.1.1	59.77 km ²		27年国調			22年国調														
					人口密度		増減率	60人		27年国調			22年国調														
歳入の状況 (単位:千円・%)											第1次			286		308											
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次			16.3		17.3									
地方譲与税					614,316		15.3		614,316		30.0		第3次			494		499									
地方交付税					24,643		0.6		24,643		1.2					28.1		28.0									
利子割交付金					471		0.0		471		0.0					976		974									
配当割交付金					840		0.0		840		0.0					55.6		54.7									
株式等譲渡所得割交付金					658		0.0		658		0.0																
分離課税所得割交付金					-		-		-		-																
道府県民税所得割臨時交付金					-		-		-		-																
地方消費税交付金					82,282		2.0		82,282		4.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)														
ゴルフ場利用税交付金					5,942		0.1		5,942		0.3		区分			平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		収入済額														
自動車取得税交付金					5,506		0.1		5,506		0.3		構成比														
軽油引取税交付金					-		-		-		-		超過課税分														
地方特例交付金					1,751		0.0		1,751		0.1		旧新産×														
地方交付税					1,435,556		35.7		1,310,866		64.0		旧工特×														
内普通交付税					1,310,866		32.6		1,310,866		64.0		低開発×														
内特別交付税					108,257		2.7		-		-		旧山炭×														
内震災復興特別交付税					16,433		0.4		-		-		旧山振×														
内(一般財源計)					2,171,965		54.0		2,047,275		99.9		過疎○														
交通安全対策特別交付金					644		0.0		644		0.0		首都×														
分担金・負担金					939		0.0		-		-		近畿×														
使用料					54,657		1.4		1,438		0.1		中×														
手数料					1,910		0.0		3		0.0		財政健全化等×														
国庫支出金					334,240		8.3		-		-		指数表選定○														
国有提供交付金					-		-		-		-		財源超過×														
(特別区財調交付金)					-		-		-		-		一部事務組合加入の状況														
都道府県支出金					195,847		4.9		-		-		特別職等定数														
財産収入					212,396		5.3		171		0.0		適用開始年月日														
資産収入					31,798		0.8		-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)														
繰上入金					352,182		8.8		-		-		一一般職員			64		212,544		3,321							
繰越金					146,669		3.6		-		-		一うち消防職員			-		-		-							
諸収入					59,694		1.5		63		0.0		一うち技能労務職員			-		-		-							
地方債					458,493		11.4		-		-		一教育公務員			9		24,237		2,693							
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		一臨時職員			-		-		-							
うち臨時財政対策債					92,393		2.3		-		-		一職員等			73		236,781		3,244							
歳入合計					4,021,434		100.0		2,049,594		100.0		ラスパイレス指数														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		581,854		570,209	
人件費		650,244		16.7		622,111		588,767		27.5		区		58,166		1.5		-		58,166		基準財政需要額		1,892,720		1,866,045	
うち職員給		405,888		10.4		378,992		-		-		議会議費		1,002,916		25.7		9,606		882,076		標準税収入額等		746,436		733,515	
扶助費		163,125		4.2		49,961		41,774		2.0		総務費		624,356		16.0		624		391,166		標準財政規模		2,149,695		2,121,757	
公債		539,519		13.8		527,413		527,413		24.6		衛生費		161,613		4.1		25,887		124,602		財政力指数		0.30		0.29	
内元利償還金		510,594		13.1		498,855		498,855		23.3		労働費		-		-		-		-		実質収支比率(%)		5.3		6.5	
一時借入金		36		0.0		36		36		0.0		農林水産業費		194,628		5.0		5,240		122,784		公債費負担比率(%)		18.3		17.8	
内(義務的経費計)		1,352,888		34.7		1,199,485		1,157,954		54.1		商工費		58,856		1.5		216		50,740		健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		105,404		2.7		61,404		61,404		2.9		土木費		732,828		18.8		519,666		197,901		比実質公債費比率(%)		7.9		6.1	
補助費等		430,673		11.0		318,717		260,689		12.2		消防費		130,250		3.3		8,572		111,606		率化将来負担比率(%)		81.9		86.2	
うち一部事務組合負担金		141,668		3.6		127,324		127,245		5.9		教育費		397,005		10.2		68,284		297,711		積立金高		837,901		644,391	
繰出金		293,504		7.5		270,342		245,647		11.5		災害復旧費		-		-		-		-		現在高		59,767		59,746	
繰入金		461,246		11.8		389,027		-		-		公債費		539,519		13.8		-		527,413		特定目的		299,265		341,030	
投資・出資金・貸付金		2,600		0.1		2,600		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地方債現在高		6,551,734		6,603,835	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
投資的経費		638,095		16.4		67,021		2,072,912		千円		歳入一般財源等		-		-		-		-				3,919		1,546	
うち人件費		36,357		0.9		36,357		-		-		繰上		293,504		100.0		638,095		2,764,165		繰上		7,717		-	
内普通建設事業費		638,095		16.4		67,021		-		-		経常収支比率		117,521		96.8%		-		-		率		-		-	
うち補助		489,230		12.5		80,445		96.8%		(101.1%)		営下水		9,841		-		-		-		率		-		-	
うち単独		148,171		3.8		58,882		-		-		事簡水		-		-		-		-		率		-		-	
内災害復旧事業費		-		-		-		-		-		業上水		-		-		-		-		率		-		-	
内失業対策事業費		-		-		-		-		-		等工業用水		39,900		-		-		-		率		-		-	
内歳入一般財源等		-		-		-		-		-		他		126,242		-		-		-		率		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度		人口	27年国調	22年国調	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名	市町村類型	IV-2		
決算状況		増減	率	面積	31. 1. 1	14,373人	14,313人	区分	27年国調	22年国調	07	4080	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況		単位：千円・%			増減率	14,641人	14,579人	第1次	923	926	福島県		猪苗代町			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	12.6	12.2	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
地方譲与税		1,886,282	23.5	1,886,282	37.6			第3次	1,446	1,522	区	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地子割交付金		83,036	1.0	83,036	1.7			収入済額	19.7	20.1	歳入	8,025,493	8,148,473			
配当割交付金		1,841	0.0	1,841	0.0			超過課税分	4,984	5,112	歳出	7,714,813	7,868,746			
株式等譲渡所得割交付金		3,281	0.0	3,281	0.1			旧新産×	67.8	67.6	歳入歳出総額	310,680	279,727			
分離課税所得割交付金		2,560	0.0	2,560	0.1			旧工特×			歳入歳出総差引	7,968	14,534			
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-			低開発×			実質収支	302,712	265,193			
地方消費税交付金		-	-	-	-			山産炭×			単年度収支	37,519	46,143			
ゴルフ場利用税交付金		270,870	3.4	270,870	5.4			山産振○			繰上債還金	50,628	70			
ゴルフ場利用税交付金		22,570	0.3	22,570	0.4			過疎○			積立金取崩し額	-	94,999			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-			首都×			実質単年度収支	88,147	-48,786			
自動車取得税交付金		-	-	-	-			近畿×			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金		18,553	0.2	18,553	0.4			中部×			一般職員等	132	412,368	3,124		
地方特例交付金		-	-	-	-			財政健全化等×			うち消防職員	-	-	-		
地方交付税		4,512	0.1	4,512	0.1			指数表選定○			うち技能労務員	2	*	*		
内普通交付税		3,132,713	39.0	2,678,032	53.3			財源超過×			教職臨時職員計	20	59,335	2,967		
内普通交付税		2,678,032	33.4	2,678,032	53.3			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別交付税		72,929	0.9	-	-			議員公務災害○	し尿処理○	市市区町村長	1	29.04.01	7,820			
震災復興特別交付税		-	-	-	-			非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	29.04.01	6,260			
(一般財源計)		5,426,218	67.6	4,971,537	99.0			退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	29.04.01	5,870			
交通安全対策特別交付金		2,151	0.0	2,151	0.0			事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	29.04.01	3,130			
分担金・負担金		8,575	0.1	-	-			税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	29.04.01	2,580			
使 用 料		141,190	1.8	5,396	0.1			老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	13	29.04.01	2,350			
手数料		9,867	0.1	3,328	0.1			伝染病×	その他○							
国庫支出金		464,207	5.8	-	-			内入湯税								
国有提供交付金		-	-	-	-			事業所税								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-			都市計画法								
都道府県支出金		490,110	6.1	-	-			水利地益税等								
財産収 入		196,187	2.4	17,766	0.4			法定外普通税								
寄附金		116,727	1.5	-	-			法定外目的税								
繰 入 金		75,701	0.9	-	-			目的税								
繰 越 金		279,727	3.5	-	-			内入湯税								
諸 収 入		212,681	2.7	21,436	0.4			事業所税								
地方債		602,152	7.5	-	-			都市計画法								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-			水利地益税等								
うち臨時財政対策債		266,052	3.3	-	-			法定外目的税								
歳 入 合 計		8,025,493	100.0	5,021,614	100.0			合法による税								
								合法による計								
								合計								
性質別歳出の状況		(単位：千円・%)				目的別歳出の状況				(単位：千円・%)		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数
人件費		1,498,330	19.4	1,382,024	1,355,649	25.6	区	104,746	1.4	普通建設事業費	104,746	1,774,129	1,765,204	4,452,161	4,482,072	0.39
うち職員給		807,725	10.5	773,805	-	-	議会費	928,485	12.0	充当一般財源等	764,422	2,256,329	2,247,829	5,200,413	5,230,901	0.39
扶助費		586,589	7.6	161,827	161,747	3.1	総務費	1,573,089	20.4		434,665	923,296	919,681	2,256,329	2,247,829	0.39
公債		1,008,483	13.1	957,641	957,641	18.1	衛生費	466,027	6.0		22,668	434,665	434,665	5,200,413	5,230,901	0.39
内元利償還金	元金	946,870	12.3	896,028	896,028	16.9	労働費	33,055	0.4		-	24,035	24,035	5,200,413	5,230,901	5.8
内元利償還金	利子	61,613	0.8	61,613	61,613	1.2	労働賃金	550,853	7.1		93,833	315,505	315,505	5,200,413	5,230,901	15.5
一時借入金	利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	376,597	4.9		4,292	219,461	219,461	5,200,413	5,230,901	15.5
(義務的経費計)		3,093,402	40.1	2,501,492	2,475,037	46.8	商工費	1,268,887	16.4		382,865	919,681	919,681	5,200,413	5,230,901	5.1
物件		1,275,732	16.5	973,457	973,457	19.1	土木費	380,698	4.9		7,776	326,715	326,715	5,200,413	5,230,901	5.1
維持補修費		407,956	5.3	392,548	392,548	7.8	消防費	1,023,893	13.3		59,856	862,732	862,732	5,200,413	5,230,901	5.8
補助費等		1,165,430	15.1	959,046	959,046	19.1	教育費	1,008,483	13.1		-	957,641	957,641	5,200,413	5,230,901	66.4
うち一部事務組合負担金		624,844	8.1	580,844	580,844	11.7	災害復旧費	-	-		-	-	-	849,340	798,712	66.4
繰出金		818,110	10.6	670,328	670,328	13.4	公債費	-	-		-	-	-	107,211	107,200	66.4
積立金		212,898	2.8	150,573	150,573	3.0	諸支出金	-	-		-	-	-	703,575	615,176	66.4
投資・出資金・貸付金		134,885	1.7	6,165	6,165	0.1	前年度繰上充用金	-	-		-	-	-	8,803,260	9,147,978	66.4
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	7,714,813	100.0		606,400	5,852,899	5,852,899	-	-	66.4
投資的経費		606,400	7.9	199,290	199,290	4.0	一般会費	931,516	12.1		21,978	21,978	21,978	-	-	66.4
うち人件費		52,581	0.7	52,581	52,581	1.0	国民健康保険料	353,920	4.6		17,738	17,738	17,738	-	-	66.4
普通建設事業費		606,400	7.9	199,290	199,290	4.0	国民健康保険給付	91,730	1.2		2,017	2,017	2,017	-	-	66.4
内うち補助		233,166	3.0	7,174	7,174	0.1	国民健康保険加入世帯数(世帯)	21,676	0.3		-	-	-	197,793	197,786	66.4
内うち単独		373,234	4.8	192,116	192,116	2.5	国民健康保険被保険者数(人)	124,401	1.6		82	82	82	96.7	87.0	66.4
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険への他	339,789	4.4		-	-	-	98.9	95.5	66.4
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等							98.9	95.5	66.4
歳出合計		7,714,813	100.0	5,852,899	5,852,899	75.9	歳入一般財源等							95.0	81.2	66.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率	3,536人 4,009人 -11.8%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	3,408人 3,393人	3,494人 3,481人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
				面積	175.82km ²	30.1.1						27年国調	22年国調	07	4233	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度	20人	増減率	-2.5%	-2.5%			第1次	236	394	福島県	柳津町		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
地方譲与税	392,943	9.9	392,943	17.1	普通税	391,062	99.5	-	新産×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
地方譲与税	56,432	1.4	56,432	2.5	法定普通税	391,062	99.5	-	旧工特×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
利子割交付金	333	0.0	333	0.0	市町村民税	107,598	27.4	-	低開発×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
配当割交付金	596	0.0	596	0.0	内個人均等割	4,893	1.2	-	旧工特×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
株式等譲渡所得割交付金	465	0.0	465	0.0	所得割	91,257	23.2	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,753	1.7	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	250,855	63.8	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
地方消費税交付金	62,625	1.6	62,625	2.7	うち純固定資産税	247,103	62.9	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,188	3.1	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	20,421	5.2	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
自動車取得税交付金	12,577	0.3	12,577	0.5	鉦産税	-	-	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
地方特例交付金	750	0.0	750	0.0	法定外普通税	-	-	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
地方交付税	1,944,731	49.0	1,765,055	76.9	目的税	1,881	0.5	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
内普通交付税	1,765,055	44.5	1,765,055	76.9	法定目的税	1,881	0.5	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
特別交付税	158,315	4.0	-	-	内入湯税	1,881	0.5	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
震災復興特別交付税	21,361	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
(一般財源計)	2,471,452	62.2	2,291,776	99.8	都市計画税	-	-	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
交通安全対策特別交付金	533	0.0	533	0.0	水利地益税等	-	-	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
分担金・負担金	11,197	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
使用料	50,846	1.3	1,436	0.1	合法による税	-	-	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
手数料	2,183	0.1	-	-	合計	392,943	100.0	-	山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
国庫支出金	171,341	4.3	-	-					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
国有提供交付金	-	-	-	-					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
都道府県支出金	245,226	6.2	-	-					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
財産収	56,477	1.4	1,501	0.1					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
寄附金	2,531	0.1	-	-					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
繰入金	92,926	2.3	-	-					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
繰越金	212,293	5.3	-	-					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
諸収入	112,679	2.8	23	0.0					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
地方債	541,000	13.6	-	-					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
うち臨時財政対策債	92,000	2.3	-	-					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	
歳入合計	3,970,684	100.0	2,295,269	100.0					山産炭×	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,970,684	4,232,721	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	1,668 1,926 -13.4%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)								31.1.1 30.1.1 増減率	1,639 1,678 -2.3%	1,630 1,672 -2.5%	区分	27年国調	22年国調	07	4446	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 1 次	96	100	指定団体等 の指定状況	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方譲与税	172,674	6.7	172,674	14.7	区 分	収入 額	構 成 比	超過 課 税 分	旧 新	産 業		収入総額	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方交付税	12,122	0.5	12,122	1.0		普通	171,796	99.5	低 開	發			支	歳入歳出総額		2,577,035	3,010,020
利子割交付金	172	0.0	172	0.0		法定	171,796	99.5	低 開	發	支		歳入歳出総額		2,362,965	2,702,501	
配当割交付金	308	0.0	308	0.0	市 町 村 民	62,104	36.0	山 産	炭	支	歳入歳出総額		214,070	307,519			
株式等譲渡所得割交付金	242	0.0	242	0.0	内 訳			過 疎	○	支	歳入歳出総額		16,482	8,629			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人 均 等 割	2,450	1.4	首 都	×	支	歳入歳出総額		197,588	298,890			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所 得 割	46,529	26.9	近 畿	×	支	歳入歳出総額		-101,302	89,575			
地方消費税交付金	30,999	1.2	30,999	2.6	法 人 均 等 割	6,796	3.9	中 部	×	支	歳入歳出総額		120,197	120,341			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	100,222	58.0	財 政 健 全 化 等	×	支	歳入歳出総額		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち 純 固 定 資 産 税	99,274	57.5	指 数 表 選 定	○	支	歳入歳出総額		-	-			
自動車取得税交付金	2,702	0.1	2,702	0.2	軽 自 動 車 税	5,075	2.9	財 源 超 過	×	支	歳入歳出総額		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	4,395	2.5			支	歳入歳出総額		-	-			
地方特例交付金	75	0.0	75	0.0	鉦 産 産 税	-	-			支	歳入歳出総額		27,500	264,000			
地方交付税	1,119,005	43.4	952,090	81.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-			支	歳入歳出総額		-8,605	-54,084			
内 訳					法 定 外 普 通 税	-	-			支	歳入歳出総額						
普通交付税	952,090	36.9	952,090	81.2	目 的 的 税	878	0.5			支	歳入歳出総額						
特別交付税	154,573	6.0	-	-	内 訳					支	歳入歳出総額						
震災復興特別交付税	12,342	0.5	-	-	入 湯 税	878	0.5			支	歳入歳出総額						
(一般財源計)	1,338,299	51.9	1,171,384	99.8	事 業 所 税	-	-			支	歳入歳出総額						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-			支	歳入歳出総額						
分担金・負担金	552	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-			支	歳入歳出総額						
使用料	33,464	1.3	632	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-			支	歳入歳出総額						
手数料	1,610	0.1	-	-	合 計	172,674	100.0			支	歳入歳出総額						
国庫支出金	77,331	3.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	181,441	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
国有提供交付金	-	-	-	-	人 件 費	373,548	15.8			基 準 財 政 需 要 額	1,133,531		173,808				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うち 職 員 給 付 費	211,469	8.9			標 準 財 政 需 要 額 等	229,512		1,139,395				
都道府県支出金	163,859	6.4	-	-	扶 助 費	58,167	2.5			標 準 財 政 規 模	1,227,333		219,788				
財産収入	32,692	1.3	1,141	0.1	公 債	191,035	8.1			財 政 力 指 数	0.15		1,230,578				
寄附金	11,413	0.4	-	-	内 訳					実 質 収 支 比 率 (%)	16.1		0.14				
繰入金	169,737	6.6	-	-	元 金	179,821	7.6			公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5		8.1				
繰越金	307,414	11.9	-	-	利 子	11,214	0.5			判 断 全 率 化	-		-				
諸収入	18,933	0.7	2	0.0	一 時 借 入 金 利 子	-	-			健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-				
地方債	421,731	16.4	-	-	(義 務 的 経 費 計)	622,750	26.4			全 断 率	-		-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	物 件 費	422,099	17.9			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-				
うち臨時財政対策債	45,731	1.8	-	-	維 持 補 修 費	61,123	2.6			比 率 化	3.5		2.8				
歳入合計	2,577,035	100.0	1,173,159	100.0	補 助 費 等	208,713	8.8			積 立 金 高 現 在 高	900,472		807,775				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	181,441	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
人 件 費	373,548	15.8	362,999	362,701	29.8	議 会 費	36,298	1.5			基 準 財 政 需 要 額	1,133,531		173,808			
うち職員給付費	211,469	8.9	202,950	-	-	総 務 費	831,234	35.2	145,132	36,298	標 準 財 政 需 要 額 等	229,512		1,139,395			
扶助費	58,167	2.5	16,650	15,617	1.3	民 生 費	290,192	12.3	9,374	646,943	標 準 財 政 規 模	1,227,333		219,788			
公債	191,035	8.1	186,331	186,331	15.3	衛 生 費	132,078	5.6		219,508	標 準 財 政 規 模	1,227,333		1,230,578			
内 訳						労 働 費	8,996	0.4		126,744	財 政 力 指 数	0.15		0.14			
元金	179,821	7.6	175,117	175,117	14.4	農 林 水 産 業 費	108,952	4.6	19,505	86,608	実 質 収 支 比 率 (%)	16.1		24.3			
利子	11,214	0.5	11,214	11,214	0.9	商 工 費	118,377	5.0	5,397	91,726	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5		8.1			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土 木 費	400,340	16.9	327,044	133,136	判 断 全 率 化	-		-			
(義務的経費計)	622,750	26.4	565,980	564,649	46.3	消 防 費	94,855	4.0	13,709	83,405	健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-			
物件費	422,099	17.9	357,007	244,886	20.1	教 育 費	121,654	5.1	5,562	120,127	全 断 率	3.5		2.8			
維持補修費	61,123	2.6	48,567	45,158	3.7	災 害 復 旧 費	28,954	1.2		222	積 立 金 高 現 在 高	900,472		807,775			
補助費等	208,713	8.8	196,802	125,764	10.3	公 債 費	191,035	8.1		186,331	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-			
うち一部事務組合負担金	80,007	3.4	80,007	80,007	6.6	諸 支 出 金	-	-		-	比 率 化	3.5		2.8			
繰出金	223,532	9.5	202,803	153,327	12.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		-	積 立 金 高 現 在 高	900,472		807,775			
繰入金	270,071	11.4	227,038	-	-	歳 出 合 計	2,362,965	100.0	525,723	1,740,044	実 質 収 支 比 率 (%)	16.1		24.3			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	線 路 合 計	223,532			4,463	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5		8.1			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会 民 計	50,809			1,109	判 断 全 率 化	-		-			
投資的経費	554,677	23.5	141,847	1,953,569	155.4	事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の 他	39,980			285	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-			
うち事業費	15,253	0.6	15,253	1,953,569	155.4	歳 入 一 般 財 源 等 の 他	112,352			336	比 率 化	3.5		2.8			
普通建設事業費	525,723	22.2	141,625	93.0%	96.6%						公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5		8.1			
内 訳											積 立 金 高 現 在 高	900,472		807,775			
うち補助	134,496	5.7	39,698	93.0%	96.6%						連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-			
うち単独	390,533	16.5	101,733	93.0%	96.6%						比 率 化	3.5		2.8			
災害復旧事業費	28,954	1.2	222								積 立 金 高 現 在 高	900,472		807,775			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-			
歳出合計	2,362,965	100.0	1,174,044	1,953,569	155.4						公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5		8.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		27年国調 22年国調 人口増減率	20,913人 22,737人 -8.0%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	20,495人 20,458人 -1.5%	産業構造	区分 27年国調 22年国調	1,775 16.9 2,771 26.3 5,988 56.8	1,976 18.0 2,859 26.1 6,114 55.8	都道府県名 07 福島県	団体名 4471 会津美里町	市町村類型 地方交付税種地	V-1
歳入の状況(単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位:千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
					収入済額				職員の状況		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
地方譲与税金	1,628,320	12.1	1,628,320	23.6	普通				○		13,475,273	11,033,933	
地方交付税	122,510	0.9	122,510	1.8	法定普通税				○		13,122,865	10,805,007	
配当割交付金	2,511	0.0	2,511	0.0	市町村民税				○		352,408	228,926	
株式等譲渡所得割交付金	4,484	0.0	4,484	0.1	個人均等割				○		90,490	6,163	
分離課税所得割交付金	3,505	0.0	3,505	0.1	所得割				○		261,918	222,763	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割				○		39,155	-34,262	
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				○		380,763	181,459	
ゴルフ場利用税交付金	348,969	2.6	348,969	5.1	うち純固定資産税				○		-	186,010	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				○		152,204	147,900	
自動車取得税交付金	27,343	0.2	27,343	0.4	市町村たばこ税				○		267,714	185,307	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釦産税				○		-	-	
地方特例交付金	9,145	0.1	9,145	0.1	特別土地保有税				○		-	-	
地方交付税	5,099,253	37.8	4,755,127	68.8	法定外普通税				○		-	-	
内普通交付税	4,755,127	35.3	4,755,127	68.8	目的税				○		-	-	
特別交付税	326,806	2.4	-	-	入湯税				○		-	-	
震災復興特別交付税	17,320	0.1	-	-	事業所税				○		-	-	
(一般財源計)	7,246,040	53.8	6,901,914	99.9	都市計画税				○		-	-	
交通安全対策特別交付金	1,429	0.0	1,429	0.0	水利地益税等				○		-	-	
分担金・負担金	8,569	0.1	-	-	法定外目的税				○		-	-	
使用料	152,907	1.1	1,964	0.0	旧法による税				○		-	-	
手数料	11,382	0.1	-	-	合				○		-	-	
国庫支出金	728,317	5.4	-	-	歳入合計				○		13,475,273	100.0	
国有提供交付金	-	-	-	-					○		-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					○		-	-	
都道府県支出金	1,066,082	7.9	-	-					○		-	-	
財産収	22,804	0.2	857	0.0					○		-	-	
寄附	38,812	0.3	-	-					○		-	-	
繰入金	700,904	5.2	-	-					○		-	-	
繰越金	228,926	1.7	-	-					○		-	-	
諸収入	517,601	3.8	3,765	0.1					○		-	-	
地方債	2,751,500	20.4	-	-					○		-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					○		-	-	
うち臨時財政対策債	150,000	1.1	-	-					○		-	-	
歳入合計	13,475,273	100.0	6,909,929	100.0					○		-	-	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					目的別歳出の状況(単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	
人件費	1,678,225	12.8	1,615,415	1,593,059	22.6	議会費	98,891	0.8	-	98,891	1,717,750	1,685,846	
うち職員給	1,017,026	7.8	961,727	-	-	総務費	4,470,168	34.1	2,294,943	1,762,497	6,205,465	6,319,647	
扶助費	1,108,426	8.4	321,986	321,897	4.6	民生費	2,937,902	22.4	8,505	1,647,698	2,134,431	2,099,713	
公債	1,184,053	9.0	1,145,126	1,145,126	16.2	衛生費	599,322	4.6	42,881	558,183	7,178,670	7,434,530	
内元利償還金	1,110,059	8.5	1,074,900	1,074,900	15.2	労働費	12,877	0.1	-	206	0.27	0.27	
元金	73,902	0.6	70,134	70,134	1.0	農林水産業費	704,989	5.4	135,600	357,189	3.6	3.0	
利子	92	0.0	92	92	0.0	商工費	289,639	2.2	17,392	218,015	14.0	16.7	
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0	土木費	885,415	6.7	257,838	646,754	-	-	
(義務的経費計)	3,970,704	30.3	3,082,527	3,060,082	43.3	消防費	623,348	4.8	44,392	510,583	-	-	
物件	2,274,470	17.3	1,431,426	1,185,826	16.8	教育費	1,291,487	9.8	322,502	902,908	5.6	5.6	
維持補修費	227,245	1.7	190,237	162,565	2.3	災害復旧費	24,774	0.2	-	4,131	-	-	
補助費等	1,410,520	10.7	1,084,266	804,259	11.4	公債費	1,184,053	9.0	-	1,145,126	3,569,661	3,341,102	
うち一部事務組合負担金	654,480	5.0	587,280	540,116	7.7	諸支出金	-	-	-	-	625,149	625,006	
繰出金	1,382,988	10.5	1,228,609	1,143,634	16.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,538,765	4,836,505	
積立金	595,016	4.5	464,805	-	-	歳出合計	13,122,865	100.0	3,124,053	7,852,181	11,469,232	9,827,791	
投資・出資金・貸付金	113,095	0.9	63,095	28,340	0.4	繰上水道	1,469,311	11.2	171,336	171,336	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	上下水道	350,262	2.7	141,222	141,222	-	-	
投資的経費	3,148,827	24.0	307,216	6,384,706	94.0	事業所	86,323	0.7	3,076	3,076	-	-	
うち人件費	78,834	0.6	78,834	78,834	1.1	住宅地造成	7,750	0.1	5,249	5,249	-	-	
普通建設事業費	3,124,053	23.8	303,085	90.4%	(92.4%)	工業用水道	-	-	83	83	-	-	
内うち補助	487,061	3.7	27,464	(減収補填債(特例分)		国民健康保険	227,690	1.8	-	-	3,569,661	3,341,102	
うち単独	2,587,787	19.7	240,316	歳入一般財源等		国民健康保険	797,286	6.0	308	308	625,149	625,006	
災害復旧事業費	24,774	0.2	4,131	8,204,589	94.0	その他	-	-	-	-	4,538,765	4,836,505	
失業対策事業費	-	-	-	8,204,589	94.0	繰上水道	1,469,311	11.2	171,336	171,336	11,469,232	9,827,791	
歳出合計	13,122,865	100.0	7,852,181			上下水道	350,262	2.7	141,222	141,222	11,469,232	9,827,791	

区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
基準財政収入額	1,717,750	1,685,846	
基準財政需要額	6,205,465	6,319,647	
標準税収額等	2,134,431	2,099,713	
標準財政規模	7,178,670	7,434,530	
財政力指数	0.27	0.27	
実質収支比率(%)	3.6	3.0	
公債費負担比率(%)	14.0	16.7	
健全実質赤字比率(%)	-	-	
断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
比率実質公債費比率(%)	5.6	5.6	
率化将来負担比率(%)	-	-	
積立金	3,569,661	3,341,102	
現在高	625,149	625,006	
地方債現在高	11,469,232	9,827,791	
債務負担行為額(支子定額)	1,148,121	1,376,094	
物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-	
収益事業収入	-	-	
土地開発基金現在高	-	-	
徴収率	98.8	96.4	
現行市町村民税	98.9	97.1	
計純固定資産税	98.6	95.2	
歳入一般財源等	98.9	97.2	
繰上水道	98.6	94.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口	27年国調	22年国調	人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				31.1	20,322人	19,767人	2.8%	30.1	192.06km ²	30.1	20,165人	19,868人	区分	07	4616	福島県	西郷村	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			収入			超過課税分			旧新産× 旧工特× 低開発○ 山産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			区	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			収入			超過課税分			区	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方譲与税	3,902,426	34.4	3,902,426	77.9	普通税	3,877,220	99.4						歳入総額	11,354,881	13,887,437				
地方譲与税	113,586	1.0	113,586	2.3	法定普通税	3,877,220	99.4					歳入歳出総差引	10,974,405	13,148,157					
配当交付金	3,213	0.0	3,213	0.1	市町村民税	1,865,406	47.8					翌年度に繰越すべき財源	380,476	739,280					
株式等譲渡所得交付金	5,752	0.1	5,752	0.1	個人均等割	36,306	0.9					単年度収支	42,154	256,898					
分離課税所得交付金	4,512	0.0	4,512	0.1	所得割	903,170	23.1					積立金取崩し額	338,322	482,382					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	74,348	1.9					歳入歳出総額	-144,060	166,425					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,804,833	46.2					歳入歳出総額	241,320	158,195					
道府県民税所得割臨時交付金	404,995	3.6	404,995	8.1	うち純固定資産税	1,798,497	46.1					歳入歳出総額	-	-					
道府県民税所得割臨時交付金	29,081	0.3	29,081	0.6	軽自動車税	55,172	1.4					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	151,809	3.9					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	釦産税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	25,336	0.2	25,336	0.5	特別土地保有税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	19,005	0.2	19,005	0.4	法定外目的税	25,206	0.6					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	1,124,365	9.9	455,892	9.1	法定外目的税	25,206	0.6					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	455,892	4.0	455,892	9.1	入湯税	25,206	0.6					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	168,154	1.5	-	-	事業所税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	500,319	4.4	-	-	都市計画税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	5,632,271	49.6	4,963,798	99.1	水利地益税等	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	2,078	0.0	2,078	0.0	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	52,061	0.5	-	-	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	118,839	1.0	6,258	0.1	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	8,857	0.1	-	-	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	1,365,263	12.0	-	-	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	7,429	0.1	7,429	0.1	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	2,501,482	22.0	-	-	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	40,290	0.4	29,654	0.6	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	62,945	0.6	-	-	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	82,980	0.7	-	-	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	739,280	6.5	-	-	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	193,814	1.7	1,636	0.0	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	547,292	4.8	-	-	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	384,092	3.4	-	-	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
道府県民税所得割臨時交付金	11,354,881	100.0	5,010,853	100.0	法定外目的税	-	-					歳入歳出総額	97,260	324,620					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,558,662	3,463,034						
人件費	1,305,214	11.9	1,265,231	1,262,015	23.4	議会費	118,244	1.1	-	118,207	基準財政必要額	4,014,554	3,956,632						
うち職員給	832,878	7.6	796,559	-	-	総務費	1,401,433	12.8	2,768	1,329,706	標準税収額等	4,580,279	4,453,278						
扶助費	1,265,290	11.5	406,750	387,849	7.2	衛生費	4,176,401	38.1	1,178,982	1,435,255	標準財政規模	5,420,263	5,331,211						
公債	624,174	5.7	612,400	612,400	11.4	衛生費	427,378	3.9	14,276	401,418	財政力指数	0.89	0.90						
元利償還金	569,230	5.2	557,928	557,928	10.3	労働費	1	0.0	-	1	実質収支比率(%)	6.2	9.0						
利子	54,944	0.5	54,472	54,472	1.0	農林水産業費	1,286,741	11.7	828,345	500,605	公債費負担比率(%)	8.9	9.6						
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,286,741	11.7	828,345	500,605	健全実質赤字比率(%)	-	-						
利息	-	-	-	-	-	商工費	263,976	2.4	352	165,497	断全連結実質赤字比率(%)	-	-						
（義務的経費計）	3,194,678	29.1	2,284,381	2,262,264	41.9	土木費	1,545,211	14.1	1,018,581	846,080	比率将来負担比率(%)	6.9	8.2						
物件	1,959,811	17.9	1,025,063	838,749	15.5	消防費	298,842	2.7	5,137	293,942	積立金高	2,409,584	2,168,264						
維持補修費	83,517	0.8	64,869	59,194	1.1	教育費	830,043	7.6	139,850	771,180	現在高	58,197	58,191						
補助費等	990,278	9.0	827,207	684,840	12.7	災害復旧費	1,912	0.0	-	1,912	地方債現在高	6,871,620	6,893,558						
うち一部事務組合負担金	449,976	4.1	445,076	440,584	8.2	公債費	624,223	5.7	-	612,449	物件等購入	818,759	1,524,450						
繰出金	979,124	8.9	872,103	780,140	14.5	諸支出金	-	-	-	-	保証・補償	-	-						
積立金	480,504	4.4	478,419	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	467,170	371,749						
投資・出資金・貸付金	96,290	0.9	3,190	2,700	0.1	歳出合計	10,974,405	100.0	3,188,291	6,476,252	土地区画整理基金現在高	253,765	253,757						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上水	1,016,065	9.2	-	17,609	徴収率	99.1	94.7						
投資的経費	3,190,203	29.1	921,020	4,627,887千円	-	会国民健康保険	473,860	4.3	-	16,767	市町村民税	99.4	97.7						
うち人件費	1,464	0.0	1,464	4,627,887千円	-	計健康保険	30,719	0.3	-	2,542	純固定資産税	98.8	91.6						
普通建設事業費	3,188,291	29.1	919,108	85.8% (92.4%)	-	業上水道	6,222	0.1	-	4,067	（注）								
うち補助	2,109,708	19.2	106,493	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等交通	-	-	-	87	（注）								
うち単独	991,093	9.0	725,125	歳入一般財源等	-	（注）	137,386	1.2	-	-	（注）								
災害復旧事業費	1,912	0.0	1,912	6,856,728千円	-	その他	367,878	3.3	-	269	（注）								
失業対策事業費	-	-	-		-														
歳出合計	10,974,405	100.0	6,476,252																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度決算状況					人	27年国調	6,495人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		口増減率	-4.5%		31.1.1				6,487人	6,379人	区分	27年国調	22年国調	07	4641			
		面積	35.43km ²		30.1.1				6,519人	6,424人								
		人口密度	183人		増減率				-0.5%	-0.7%								
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方譲与税	1,244,745	30.3	1,244,745	55.3						旧新産×		収入	4,102,829	4,410,502				
地方譲与税	38,727	0.9	38,727	1.7						旧工特×		歳入	3,705,482	3,953,392				
利子割交付金	887	0.0	887	0.0						低開発○		歳入	397,347	457,110				
配当割交付金	1,586	0.0	1,586	0.1						山産炭×		歳入	19,699	43,730				
株式等譲渡所得割交付金	1,242	0.0	1,242	0.1						山産炭×		歳入	377,648	413,380				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						過疎×		歳入	-35,732	46,157				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-						首都×		歳入	187,072	-				
地方消費税交付金	145,067	3.5	145,067	6.4						近畿×		歳入	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						中×		歳入	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						財政健全化等×		歳入	151,340	46,157				
自動車取得税交付金	8,639	0.2	8,639	0.4						指数表選定○		職員数(人)		給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-						財政健全化等×		48	154,800	3,225				
地方特例交付金	4,016	0.1	4,016	0.2						財源超過×		2	*	*				
地方交付税	1,082,590	26.4	792,951	35.2								6	20,214	3,369				
内普通交付税	792,951	19.3	792,951	35.2														
内特別交付税	69,704	1.7	-	-														
内震災復興特別交付税	219,935	5.4	-	-														
(一般財源計)	2,527,499	61.6	2,237,860	99.5														
交通安全対策特別交付金	978	0.0	978	0.0														
分担金・負担金	1,457	0.0	57	0.0														
使用料	57,655	1.4	8,235	0.4														
手数料	3,583	0.1	3	0.0														
国庫支出金	229,251	5.6	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	536,963	13.1	-	-														
財産収	10,416	0.3	2,142	0.1														
寄附	5,039	0.1	-	-														
繰入金	51,234	1.2	-	-														
繰越金	457,110	11.1	-	-														
諸収	31,436	0.8	604	0.0														
地方債	190,208	4.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	139,408	3.4	-	-														
歳入合計	4,102,829	100.0	2,249,879	100.0														

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,148,026	1,179,562
人件費	558,156	15.1	526,296	518,799	21.7	議会費	60,263	1.6	-	60,263	基準財政需要額	1,941,121	1,968,824
うち職員給料	330,585	8.9	301,995	-	-	総務費	665,839	18.0	53,923	631,345	標準税収入額等	1,478,401	1,523,606
扶助費	353,678	9.5	147,509	145,730	6.1	衛生費	935,184	25.2	59,100	475,990	標準財政規模	2,410,760	2,447,659
公債	345,121	9.3	334,791	334,791	14.0	衛生費	254,009	6.9	1,220	245,797	財政力指数	0.58	0.56
内元利償還金	304,665	8.2	294,335	294,335	12.3	労働費	30	0.0	-	30	実質収支比率(%)	15.7	16.9
内一時借入金利子	40,456	1.1	40,456	40,456	1.7	農林水産業費	532,503	14.4	-	269,348	公債費負担比率(%)	10.5	9.6
(義務的経費計)	1,256,955	33.9	1,008,596	999,320	41.8	農林水産業費	60,546	1.6	5,994	55,796	健全率	-	-
物件	942,190	25.4	560,204	432,397	18.1	商工費	138,440	3.7	43,012	103,212	健全率	-	-
維持補修費	24,682	0.7	24,682	24,682	1.0	土木費	174,882	4.7	50,944	121,786	健全率	8.6	8.6
補助費等	572,849	15.5	445,883	308,427	12.9	消防費	531,861	14.4	53,473	486,689	健全率	-	-
うち一部事務組合負担金	221,974	6.0	221,974	221,974	9.3	教育費	6,804	0.2	-	6,804	健全率	-	-
繰出金	309,517	8.4	269,822	165,580	6.9	災害復旧費	345,121	9.3	-	334,791	健全率	902,755	715,683
積立金	311,055	8.4	307,497	-	-	公債費	-	-	-	-	健全率	99,151	99,151
投資・出資金・貸付金	13,764	0.4	10,764	9,689	0.4	諸支出金	-	-	-	-	健全率	889,653	768,339
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	4,333,856	4,448,313
投資的経費	274,470	7.4	164,403	-	-	歳出合計	3,705,482	100.0	267,666	2,791,851	健全率	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	歳出合計	3,705,482	100.0	267,666	2,791,851	健全率	-	-
普通建設事業費	267,666	7.2	157,599	1,940,095千円	81.2%	(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。	414,449		37,875	37,875	健全率	-	-
内うち補助	98,283	2.7	39,922	81.2%	(注) 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。	128,795		854	854	854	健全率	113,505	113,505
内うち単独	169,383	4.6	117,677	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(注) 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。	75,148		1,460	1,460	1,460	健全率	99.1	93.2
内災害復旧事業費	6,804	0.2	6,804	歳入一般財源等	(注) 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。	12,241		96	96	96	健全率	99.2	96.4
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	(注) 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。	71,548		-	-	-	健全率	99.1	91.8
内歳出合計	3,705,482	100.0	2,791,851	3,189,198千円	(注) 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)	109,174		325	325	325	健全率	98.5	92.7

平成30年度 決算状況			27年国調 人口増減率	22年国調 人口増減率	5,001人 5,154人 -3.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1																
					31.1.1	5,098人	5,078人			07	4659	地方交付税種地																	
					30.1.1	5,176人	5,158人			福島県	中島村		2-2																
					増減率	-1.5%	-1.6%																						
歳入の状況 (単位：千円・%)					第1次	551	476																						
					第2次	19.1	18.6																						
					第3次	1,090	975																						
						37.9	38.1																						
						1,237	1,107																						
						43.0	43.3																						
					指定団体等 の指定状況																								
区分					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				収入済額																				
地方譲与税	546,691	9.7	546,691	30.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×																				
地方交付税	26,390	0.5	26,390	1.5	普通	546,691	100.0	-	低開発×																				
利子割交付金	778	0.0	778	0.0	法定	546,691	100.0	-	旧工特×																				
配当割交付金	1,399	0.0	1,399	0.1	市町村民	253,300	46.3	-	山産炭×																				
株式等譲渡所得割交付金	1,103	0.0	1,103	0.1	内	個人均等割	9,172	1.7	過疎×																				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	訳	所得割	217,358	39.8	首都×																				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-		法人均等割	8,378	1.5	近畿×																				
地方消費税交付金	85,464	1.5	85,464	4.8		法人税割	18,392	3.4	中部×																				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		固定資産税	253,304	46.3	財政健全化等×																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	253,303	46.3	指数表選定×																				
自動車取得税交付金	5,889	0.1	5,889	0.3		軽自動車税	17,667	3.2	財源超過×																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	22,420	4.1																					
地方特例交付金	3,404	0.1	3,404	0.2		鉦産税	-	-																					
地方交付税	1,559,981	27.7	1,095,130	61.9		特別土地保有税	-	-																					
内	1,095,130	19.5	1,095,130	61.9		法定外普通税	-	-																					
訳	72,149	1.3	-	-		目的	-	-																					
	392,702	7.0	-	-		内	入湯税	-	-																				
(一般財源計)	2,231,099	39.7	1,766,248	99.8		訳	事業所税	-	-																				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-			都市計画税	-	-																				
分担金・負担金	5,947	0.1	-	-			水利地益税等	-	-																				
使料	32,343	0.6	374	0.0			法定外目的税	-	-																				
手数料	2,893	0.1	-	-			内	入湯税	-	-																			
国庫支出金	384,778	6.8	-	-			訳	事業所税	-	-																			
国庫提供交付金	-	-	-	-				都市計画税	-	-																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				水利地益税等	-	-																			
道府県支出金	278,616	5.0	-	-				法定外目的税	-	-																			
財産収	6,764	0.1	3,551	0.2				内	入湯税	-	-																		
寄附金	1,112,541	19.8	-	-				訳	事業所税	-	-																		
繰入金	1,210,894	21.5	-	-					都市計画税	-	-																		
繰越金	168,704	3.0	-	-					水利地益税等	-	-																		
諸収	15,436	0.3	3	0.0					法定外目的税	-	-																		
地方債	175,207	3.1	-	-					内	入湯税	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					訳	事業所税	-	-																	
うち臨時財政対策債	79,407	1.4	-	-						都市計画税	-	-																	
歳入合計	5,625,222	100.0	1,770,176	100.0						水利地益税等	-	-																	
										法定外目的税	-	-																	
										内	入湯税	-	-																
										訳	事業所税	-	-																
											都市計画税	-	-																
											水利地益税等	-	-																
											法定外目的税	-	-																
											内	入湯税	-	-															
											訳	事業所税	-	-															
												都市計画税	-	-															
												水利地益税等	-	-															
												法定外目的税	-	-															
												内	入湯税	-	-														
												訳	事業所税	-	-														
													都市計画税	-	-														
													水利地益税等	-	-														
													法定外目的税	-	-														
													内	入湯税	-	-													
													訳	事業所税	-	-													
														都市計画税	-	-													
														水利地益税等	-	-													
														法定外目的税	-	-													
														内	入湯税	-	-												
														訳	事業所税	-	-												
															都市計画税	-	-												
															水利地益税等	-	-												
															法定外目的税	-	-												
															内	入湯税	-	-											
															訳	事業所税	-	-											
																都市計画税	-	-											
																水利地益税等	-	-											
																法定外目的税	-	-											
																内	入湯税	-	-										
																訳	事業所税	-	-										
																	都市計画税	-	-										
																	水利地益税等	-	-										
																	法定外目的税	-	-										
																	内	入湯税	-	-									
																	訳	事業所税	-	-									
																		都市計画税	-	-									
																		水利地益税等	-	-									
																		法定外目的税	-	-									
																		内	入湯税	-	-								
																		訳	事業所税	-	-								
																			都市計画税	-	-								
																			水利地益税等	-	-								
																			法定外目的税	-	-								
																			内	入湯税	-	-							
																			訳	事業所税	-	-							
																				都市計画税	-	-							
																				水利地益税等	-	-							
																				法定外目的税	-	-							
																				内	入湯税	-	-						
																				訳	事業所税	-	-						
																					都市計画税	-	-						
																					水利地益税等	-	-						
																					法定外目的税	-	-						
																					内	入湯税	-	-					
																					訳	事業所税	-	-					
																						都市計画税	-	-					
																						水利地益税等	-	-					
																						法定外目的税	-	-					
																						内	入湯税	-	-				
																						訳	事業所税	-	-				
																							都市計画税	-	-				

平成30年度 決算状況					人 27年国調 22年国調 口増減率	5,950 人 6,348 人 -6.3 %	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	5,807 人 5,781 人 -1.9 %	産 業 構 造	区分 27年国調 22年国調	425 497	497 41.6	都道府県名 07 福島県	団体名 4829 矢祭町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 低 開 発 × 山 産 炭 × 山 振 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方譲与税	996,502	19.4	996,502	39.6	普通	992,593	99.6	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.01.01	5,230
地方交付税	31,141	0.6	31,141	1.2	市	992,593	99.6	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.01.01	5,230
利子割交付金	749	0.0	749	0.0	町	615,010	61.7	-	退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	20.01.01	5,230
配当割交付金	1,341	0.0	1,341	0.1	村	9,708	1.0	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	-	20.01.01	-
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0	民	203,685	20.4	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	-	20.01.01	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	税	12,402	1.2	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	-	20.01.01	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	目	389,215	39.1	-	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,882	2.2	112,882	4.5	定	324,913	32.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	目	316,191	31.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	18,825	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,951	0.1	6,951	0.3	訳	33,845	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	1,632	0.0	1,632	0.1	訳	3,909	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,636,188	31.9	1,361,883	54.2	内	3,909	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	1,361,883	26.6	1,361,883	54.2	訳	996,502	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	157,984	3.1	-	-	内	3,909	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	116,321	2.3	-	-	訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,788,436	54.4	2,514,131	100.0	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	5,352	0.1	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	45,071	0.9	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	3,310	0.1	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	219,406	4.3	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	384,631	7.5	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収	10,517	0.2	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	7,032	0.1	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	512,552	10.0	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	488,632	9.5	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	52,417	1.0	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	608,141	11.9	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	117,441	2.3	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,125,497	100.0	2,514,131	100.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	860,526	683,500			
人 件 費	522,371	11.1	502,063	502,063	19.1	議 会 費	28,491	0.6	-	28,491	基 準 財 政 需 要 額	2,222,409	2,155,542			
うち職員給	301,468	6.4	286,142	-	-	総 務 費	1,506,292	32.0	49,883	936,907	標 準 税 収 入 額 等	1,104,089	870,893			
扶 助 費	292,702	6.2	83,615	365,328	13.9	衛 生 費	1,203,817	25.6	462,667	476,642	標 準 財 政 規 模	2,583,413	2,481,896			
公 債	365,328	7.8	365,328	346,703	13.2	衛 生 費	367,314	7.8	8,062	348,668	財 政 力 指 数	0.37	0.35			
内元利償還金	346,703	7.4	346,703	18,625	0.7	農 林 水 産 業 費	20,059	0.4	-	1,786	実 質 収 支 比 率 (%)	14.8	17.8			
訳一時借入金利息	18,625	0.4	18,625	-	-	勞 働 費	20,059	0.4	-	1,786	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	19.1			
(義務的経費計)	1,180,401	25.1	951,006	946,807	36.0	農 林 水 産 業 費	333,532	7.1	178,268	143,028	判 断 全 比 率 化	-	-			
物 件 費	716,729	15.2	555,322	444,167	16.9	商 工 業 費	95,037	2.0	50,988	49,281	健 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	95,848	2.0	92,390	15,283	0.6	土 木 費	134,524	2.9	74,218	59,511	断 全 比 率 化	1.2	0.8			
補助費等	642,868	13.6	579,397	491,465	18.7	消 防 費	155,062	3.3	1,944	150,522	率 化	-	-			
うち一部事務組合負担金	331,750	7.0	330,091	315,088	12.0	教 育 費	497,344	10.6	4,709	403,550	積 立 金 高	1,927,152	2,126,804			
繰出資金	303,826	6.4	268,390	268,390	10.2	災 害 復 旧 費	3,886	0.1	-	1,329	現 在 高	268,743	168,677			
積立金	918,759	19.5	400,024	-	-	公 債 費	365,328	7.8	-	365,328	地 方 債 現 在 高	1,517,963	1,010,983			
投資・出資金・貸付金	17,630	0.4	500	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,103,489	4,842,051			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 の 実 質 的 な もの	-	-			
投資的経費	834,625	17.7	118,014	-	-	歳 出 合 計	4,710,686	100.0	830,739	2,965,043	-	-	15,833			
うち人件費	-	-	-	2,166,112 千円	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	収 入 支 出 の 実 質 的 な もの	-	-			
内普通建設事業費	830,739	17.6	116,685	82.3 % (86.2 %)	-	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	303,826	6.4	25,236	7,630	収 益 事 業 収 入	-	-			
訳うち補助	666,740	14.2	7,486	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	740	1.6	740	814	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99,883	99,873			
うち単独	143,866	3.1	89,066	歳入一般財源等	-	公 債 費	-	-	-	-	徴 収 率 年 計	99.0	92.0			
災害復旧事業費	3,886	0.1	1,329	3,379,854 千円	-	の 他	-	-	-	-	の 他	99.7	96.3			
失業対策事業費	-	-	-	3,379,854 千円	-	の 他	-	-	-	-	の 他	99.7	94.7			
歳 出 合 計	4,710,686	100.0	2,965,043	3,379,854 千円	-	の 他	-	-	-	-	の 他	97.7	84.3			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況					人口	27年国調	3,577人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0		
					増減率	3,989人	31. 1. 1	3,392人	3,378人	区分	27年国調	22年国調	07	4845			
					面積	131.34 km ²	30. 1. 1	3,518人	3,505人	第1次	404	385	福島県	鮫川村	地方交付税種地		
					人口密度	27人	増減率	-3.6%	-3.6%	第2次	21.5	20.8	福島県	鮫川村	地方交付税種地		
					増減率					第3次	750	755	福島県	鮫川村	地方交付税種地		
											729	712	福島県	鮫川村	地方交付税種地		
											38.7	38.4	福島県	鮫川村	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位：千円・%)										平成30年度(千円)	平成29年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					平成30年度(千円)	平成29年度(千円)						
地方譲与税	284,030	8.0	284,018	14.9	区分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指団等	収入総額	3,542,726	3,708,187
地方譲与税	42,526	1.2	42,526	2.2	普通					284,030	100.0	-	低開発×	指団等			
利子割交付金	404	0.0	404	0.0	法定					284,030	100.0	-	旧工特×	指団等	歳入歳出差引	196,953	219,200
配当割交付金	726	0.0	726	0.0	市町村					128,100	45.1	-	旧産炭×	指団等	翌年度に繰越すべき財源	20,374	71,365
株式等譲渡所得割交付金	569	0.0	569	0.0	内個人均等割					5,603	2.0	-	山産振○	指団等	実質収入	176,579	147,835
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割					107,479	37.8	-	過疎○	指団等	単年度収支	28,744	20,214
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割					4,576	1.6	-	首都×	指団等	繰上償還	185,154	112,905
地方消費税交付金	60,136	1.7	60,136	3.2	法人税割					10,442	3.7	-	近畿×	指団等	積立金取崩し額	239,000	262,200
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税					137,603	48.4	-	中部×	指団等	実質単年度収支	-25,102	-129,081
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					131,842	46.4	-	財政健全化等×	指団等	区		
自動車取得税交付金	9,491	0.3	9,491	0.5	軽自動車税					13,912	4.9	-	指数表選定○	指団等	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均(円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					4,415	1.6	-	財源超過×	指団等	一職	一職	一職
地方特例交付金	1,165	0.0	1,165	0.1	鉦産税					-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
地方交付税	1,707,851	48.2	1,500,316	79.0	特別土地保有税					-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
内普通交付税	1,500,316	42.3	1,500,316	79.0	法定外普通税					-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
特別交付税	140,751	4.0	-	-	目的税					-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
震災復興特別交付税	66,784	1.9	-	-	法定目的税					-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
(一般財源計)	2,106,898	59.5	1,899,351	100.0	内入湯税					-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
交通安全対策特別交付金	534	0.0	534	0.0	事業所税					-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
分担金・負担金	70,913	2.0	-	-	都市計画税					-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
使用料	43,556	1.2	4	0.0	水利地益税等					-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
手数料	1,965	0.1	-	-	法定外目的税					-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
国庫支出金	218,375	6.2	-	-	合法による税					-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
国有提供交付金	-	-	-	-	合					284,030	100.0	-	-	指団等	一職	一職	一職
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
都道府県支出金	280,840	7.9	-	-						-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
財産収	5,077	0.1	-	-						-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
寄附金	4,810	0.1	-	-						-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
繰入金	359,892	10.2	-	-						-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
繰越金	219,200	6.2	-	-						-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
諸収入	51,666	1.5	24	0.0						-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
地方債	179,000	5.1	-	-						-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
うち臨時財政対策債	74,100	2.1	-	-						-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職
歳入合計	3,542,726	100.0	1,899,913	100.0						-	-	-	-	指団等	一職	一職	一職

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	318,785	316,807
人件費	576,222	17.2	551,158	549,003	27.8	議会費	42,556	1.3	-	42,556	基準財政需要額	1,817,941	1,879,554
うち職員給	348,184	10.4	326,872	-	-	総務費	682,464	20.4	39,594	598,064	標準税収額等	392,909	390,375
扶助費	204,300	6.1	77,947	76,236	3.9	衛生費	695,610	20.8	89,987	419,283	標準財政規模	1,967,331	2,030,756
公債	356,969	10.7	344,715	344,715	17.5	衛生費	280,859	8.4	3,763	272,717	財政力指数	0.17	0.16
内元利償還金	337,487	10.1	325,233	325,233	16.5	労働費	109	0.0	-	109	実質収支比率(%)	9.0	7.3
利子	19,482	0.6	19,482	19,482	1.0	労働費	109	0.0	-	109	公債費負担比率(%)	12.9	13.7
一時借入金	19,482	0.6	19,482	19,482	1.0	農林水産業費	326,250	9.8	23,225	201,483	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	1,137,491	34.0	973,820	969,954	49.1	農林水産業費	326,250	9.8	23,225	201,483	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
物	556,268	16.6	379,661	320,163	16.2	商工費	88,996	2.7	1,446	57,414	比率実質公債費比率(%)	6.3	6.1
維持補修費	22,445	0.7	8,662	8,662	0.4	土木費	329,521	9.8	256,972	142,579	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	530,157	15.8	368,120	238,142	12.1	消防費	118,257	3.5	6,744	112,219	積立金	564,136	617,982
うち一部事務組合負担金	236,015	7.1	236,015	134,299	6.8	教育費	396,708	11.9	24,909	273,172	現在高	52,590	52,585
繰出金	267,820	8.0	242,986	148,127	7.5	災害復旧費	27,474	0.8	-	3,439	地方債	1,376,756	1,323,665
繰立金	349,980	10.5	344,465	-	-	公債費	356,969	10.7	-	344,715	現在高	2,895,923	3,054,410
投資・出資金・貸付金	7,500	0.2	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	368	525
投資的経費	474,112	14.2	150,036	-	-	歳出合計	3,345,773	100.0	446,640	2,467,750	物件等購入	-	9,570
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,685,048	千円	-	7,488	保証・補償	-	-
普通建設事業費	446,640	13.3	146,599	146,599	8.7	経常収支比率	85.4%	(88.7%)	-	17,955	の	-	-
うち補助	290,650	8.7	83,872	83,872	4.6	率	85.4%	(88.7%)	-	490	実質的なもの	-	-
うち単独	155,412	4.6	62,149	62,149	0.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-	857	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	27,472	0.8	3,437	3,437	-	歳入一般財源等	2,664,703	千円	-	94	土地開発基金現在高	17,947	17,945
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,664,703	千円	-	-	徴収率(%)	99.9	99.7
歳入合計	3,345,773	100.0	2,467,750	2,467,750	-	歳入一般財源等	2,664,703	千円	-	272	合計	99.9	99.5
						歳入一般財源等	2,664,703	千円	-	272	市町村民税	100.0	99.5
						歳入一般財源等	2,664,703	千円	-	272	純固定資産税	99.9	99.9
						歳入一般財源等	2,664,703	千円	-	272	純固定資産税	99.9	100.0
						歳入一般財源等	2,664,703	千円	-	272	純固定資産税	99.9	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況											27年国調		22年国調		区 分			産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名				市 町 村 類 型		IV-1	
											15,880 人		17,775 人		31. 1. 1			27年国調			07				5019			
											115.71 km ²		137 人		30. 1. 1			27年国調			福島県				石川町		地方交付税種地	
											増減率		-10.7 %		増減率			27年国調			福島県				石川町		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)											15,280 人			15,548 人			増減率			27年国調				22年国調		IV-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)											15,280 人			15,548 人			増減率			27年国調				22年国調		IV-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)											15,280 人			15,548 人			増減率			27年国調				22年国調		IV-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)											15,280 人			15,548 人			増減率			27年国調				22年国調		IV-1		
区 分											27年国調		22年国調		1. 1			27年国調			07				5019		IV-1	
区 分											27年国調		22年国調		1. 1			27年国調			07				5019		IV-1	
区 分											27年国調		22年国調		1. 1			27年国調			07				5019		IV-1	
区 分											27年国調		22年国調		1. 1			27年国調			07				5019		IV-1	
区 分											27年国調		22年国調		1. 1			27年国調			07				5019		IV-1	
区 分											27年国調		22年国調		1. 1			27年国調			07				5019		IV-1	
区 分											27年国調		22年国調		1. 1			27年国調			07				5019		IV-1	
区 分											27年国調		22年国調		1. 1			27年国調			07				5019		IV-1	
区 分											27年国調		22年国調		1. 1			27年国調			07				5019		IV-1	
区 分											27年国調		22年国調		1. 1			27年国調			07				5019		IV-1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口増減率 27年国調 22年国調 増減率	面積 6,777人 7,231人 -6.3%	区分 31.1.1 30.1.1 増減率	住民基本台帳人口 うち日本人 6,738人 6,667人 6,857人 6,791人 -1.7% -1.8%	産 業 構 造		都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ-0		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		区分	27年国調	22年国調	07		5027	地方交付税種地	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地 方 譲 与 税	724,137	20.1	724,137	35.4	普 通 税	723,942	100.0		支 出 総 額	3,610,451		3,846,902	
地 方 譲 与 税	55,272	1.5	55,272	2.7	法 定 普 通 税	723,942	100.0			歳 入 総 額	3,430,506		3,689,178
利 子 割 交 付 金	846	0.0	846	0.0	市 町 村 民 税	275,443	38.0		歳 入 歳 出 差 引	179,945		157,724	
配 当 割 交 付 金	1,514	0.0	1,514	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 割	11,597	1.6		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	20,493		27,406	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,186	0.0	1,186	0.1	法 人 均 等 割	14,415	2.0		実 質 収 支	159,452		130,318	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	17,660	2.4		単 年 度 収 支	29,134		-14,362	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	363,449	50.2		積 立 金 取 崩 し 額	65,500		73,000	
地 方 消 費 税 交 付 金	125,346	3.5	125,346	6.1	うち 純 固 定 資 産 税	347,554	48.0		実 質 単 年 度 収 支	-		342	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	24,088	3.3		一 般 職 員	-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	60,962	8.4		一 般 職 員	-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,221	0.3	10,221	0.5	鉦 産 産 税	-	-		教 育 時 職 員	6		18,816	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-		一 般 職 員	-		-	
地 方 特 例 交 付 金	4,145	0.1	4,145	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-		一 般 職 員	-		-	
地 方 交 付 税	1,300,185	36.0	1,109,255	54.2	目 的 的 税	195	0.0		一 般 職 員	-		-	
内 普 通 交 付 税	1,109,255	30.7	1,109,255	54.2	法 定 目 的 的 税	195	0.0		一 般 職 員	-		-	
特 別 交 付 税	132,262	3.7	-	-	内 入 湯 税	195	0.0		一 般 職 員	-		-	
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	58,668	1.6	-	-	事 業 所 税	-	-		一 般 職 員	-		-	
(一 般 財 源 計)	2,222,852	61.6	2,031,922	99.3	都 市 計 画 税	-	-		一 般 職 員	-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	846	0.0	846	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-		一 般 職 員	-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金	9,750	0.3	8,617	0.4	法 定 外 目 的 的 税	-	-		一 般 職 員	-		-	
使 用 料	46,971	1.3	3,438	0.2	合 計	724,137	100.0		一 般 職 員	-		-	
手 数 料	3,567	0.1	-	-					一 般 職 員	-		-	
国 庫 支 出 金	293,988	8.1	-	-					一 般 職 員	-		-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-					一 般 職 員	-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-					一 般 職 員	-		-	
都 道 府 県 支 出 金	325,339	9.0	-	-					一 般 職 員	-		-	
財 産 収 入	9,689	0.3	941	0.0					一 般 職 員	-		-	
寄 附 金	54,939	1.5	-	-					一 般 職 員	-		-	
繰 入 金	276,506	7.7	-	-					一 般 職 員	-		-	
繰 越 金	157,724	4.4	-	-					一 般 職 員	-		-	
諸 収 入	47,724	1.3	7	0.0					一 般 職 員	-		-	
地 方 債	160,556	4.4	-	-					一 般 職 員	-		-	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					一 般 職 員	-		-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	95,656	2.6	-	-					一 般 職 員	-		-	
歳 入 合 計	3,610,451	100.0	2,045,771	100.0					一 般 職 員	-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口増減率	6,505人 6,921人 -6.0%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	31.1.1 30.1.1 増減率	6,151人 6,294人 -2.3%	6,003人 6,173人 -2.8%	産業構造	27年国調 22年国調	548 1,464 43.1 1,381 40.7	753 20.8 43.0 1,308 36.2	都道府県名 07 福島県	団体名 5035 平田村	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
地方譲与税	632,075	15.5	632,075	24.8	普通税				632,075	100.0	旧新産○ 旧工特× 低開発×× 山産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入济額		構成比		超過課税分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
地方譲与税	63,347	1.6	63,347	2.5	市町村民税				632,075	100.0		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
利子割交付金	711	0.0	711	0.0	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉦産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的税 法定目的税 内 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 合法による税 合	収入济額		構成比		超過課税分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
配当割交付金	1,277	0.0	1,277	0.1		内				10,324		1.6	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
株式等譲渡所得割交付金	1,004	0.0	1,004	0.0		内				201,122		31.8	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		内				12,957		2.0	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-		内				18,930		3.0	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
地方消費税交付金	113,469	2.8	113,469	4.5		内				324,714		51.4	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		内				322,895		51.1	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		内				25,697		4.1	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
自動車取得税交付金	14,131	0.3	14,131	0.6		内				38,331		6.1	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
軽油引取税交付金	-	-	-	-		内				-		-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
地方特例交付金	1,381	0.0	1,381	0.1		内				-		-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
地方交付税	1,836,163	44.9	1,694,006	66.5		内				-		-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
内普通交付税	1,694,006	41.5	1,694,006	66.5		内				-		-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
特別交付税	110,511	2.7	-	-		内				-		-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
震災復興特別交付税	31,646	0.8	-	-		内				-		-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
(一般財源計)	2,663,558	65.2	2,521,401	98.9		内				-		-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
交通安全対策特別交付金	695	0.0	695	0.0		内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
分担金・負担金	8,695	0.2	7,931	0.3		内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
使用料	51,738	1.3	1,844	0.1	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
手数料	3,380	0.1	-	-	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
国庫支出金	249,684	6.1	-	-	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
国有提供交付金	-	-	-	-	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
都道府県支出金	226,379	5.5	-	-	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
財産収入	17,415	0.4	17,070	0.7	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
寄附金	10,375	0.3	-	-	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
繰入金	48,458	1.2	-	-	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
繰越金	334,683	8.2	-	-	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
諸収入	17,205	0.4	131	0.0	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
地方債	453,192	11.1	-	-	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
うち臨時財政対策債	112,492	2.8	-	-	内				-	-	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
歳入合計	4,085,457	100.0	2,549,072	100.0	内				632,075	100.0	区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	662,834
人件費	649,103	16.8	612,917	611,352	23.0	区	80,996	2.1	-	80,996	基準財政必要額	2,370,075
うち職員給	388,686	10.0	357,308	-	-	議会費	673,665	17.4	173,846	509,382	標準財政収入額等	831,012
扶助費	345,354	8.9	135,338	130,825	4.9	総務費	847,722	21.9	32,340	547,595	標準財政規模	2,651,917
公債	442,337	11.4	434,953	434,953	16.3	衛生費	310,862	8.0	12,447	296,864	財政力指数	0.28
内元利償還金	411,033	10.6	403,649	403,649	15.2	労働費	5	0.0	-	5	実質収支比率(%)	7.3
利子	31,304	0.8	31,304	31,304	1.2	農林水産業費	382,664	9.9	54,983	278,837	公債費負担比率(%)	14.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	99,433	2.6	18,910	83,738	健全	-
(義務的経費計)	1,436,794	37.1	1,183,208	1,177,130	44.2	商工費	352,437	9.1	259,536	122,541	断全	-
物件	610,587	15.8	546,229	468,471	17.6	土木費	170,993	4.4	4,711	167,230	比率	8.8
維持補修費	66,782	1.7	46,442	46,442	1.7	消防費	510,436	13.2	154,058	363,574	率化	96.1
補助費等	430,462	11.1	337,570	245,742	9.2	教育費	442,337	11.4	-	434,953	積立金	522,865
うち一部事務組合負担金	210,992	5.4	210,992	178,434	6.7	災害復旧費	-	-	-	-	減債	479,384
繰出金	459,297	11.9	418,876	344,199	12.9	公債費	-	-	-	-	現在高	245,362
積立金	151,897	3.9	151,801	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	7,359,099
投資・出資金・貸付金	4,900	0.1	4,900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現高	214,344
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,871,550	100.0	710,831	2,885,715	債務負担行為額(支出予定額)	-
投資的経費	710,831	18.4	196,689	16,977	2.5	繰合計	470,441	12.4	98,295	98,295	物件等購入	-
うち人件費	16,977	0.4	16,977	2,281,984	58.3	国民健康保険	109,000	2.8	909	909	保証・補償	-
普通建設事業費	710,831	18.4	196,689	85.7%	(89.5%)	国民健康保険	76,000	2.0	1,546	1,546	その	87,586
内うち補助	213,943	5.5	17,232	経常収支比率		国民健康保険	11,144	0.3	69	69	実質的なもの	-
うち単独	496,888	12.8	179,457	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	73,826	1.9	-	-	収益事業収入	-
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	200,471	5.2	370	370	土地開発基金現在高	159,595
失業対策事業費	-	-	-	のそ		国民健康保険	-	-	-	-	徴収率・計	98.6
歳出合計	3,871,550	100.0	2,885,715	3,099,622	79.8	国民健康保険	-	-	-	-	率年	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人	27年国調	6,577	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-1							
				口	22年国調	6,888		31. 1. 1	6,440	6,399	区分	27年国調	22年国調	07	5043	福島県	浅川町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	増減率	37.43	km ²	増減率	6,559	6,532	第1次	315	371	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							第2次	9.4	11.1	区											
											第3次	1,585	1,567												
												47.5	47.1												
												1,437	1,391												
												43.1	41.8												
市町村税の状況 (単位:千円・%)											指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引						
区分	収入	構成比	超過課税	旧新産	〇	旧工特	×	低開発	×	山産炭	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中	×	財政健全化等	×	指数表選定	〇	財源超過	×
普通税	702,161	100.0		低開発	×	山産炭	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中	×	財政健全化等	×	指数表選定	〇	財源超過	×				
法定普通税	702,161	100.0		山産炭	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中	×	財政健全化等	×	指数表選定	〇	財源超過	×						
市町村民税	298,267	42.5		過疎	×	首都	×	近畿	×	中	×	財政健全化等	×	指数表選定	〇	財源超過	×								
内個人均等割	10,810	1.5		首都	×	近畿	×	中	×	財政健全化等	×	指数表選定	〇	財源超過	×										
所得割	261,460	37.2		近畿	×	中	×	財政健全化等	×	指数表選定	〇	財源超過	×												
法人均等割	12,022	1.7		中	×	財政健全化等	×	指数表選定	〇	財源超過	×														
法人税割	13,975	2.0		財政健全化等	×	指数表選定	〇	財源超過	×																
固定資産税	336,511	47.9		指数表選定	〇	財源超過	×																		
うち純固定資産税	336,508	47.9		財源超過	×																				
軽自動車税	20,083	2.9																							
市町村たばこ税	47,300	6.7																							
鉦産税	-	-																							
特別土地保有税	-	-																							
法定外普通税	-	-																							
法定外目的税	-	-																							
法定目的税	-	-																							
内入湯税	-	-																							
事業所税	-	-																							
都市計画税	-	-																							
水利地益税等	-	-																							
法定外目的税	-	-																							
合法による税	-	-																							
合	702,161	100.0																							
歳入合計	3,377,512	100.0	2,071,427	100.0																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)											目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	685,658	672,518												
人件費	588,211	18.7	543,685	531,952	24.5	議会費	74,679	2.4	-	74,646	基準財政需要額	1,880,441	1,898,140												
うち職員給与	330,012	10.5	294,857	-	-	総務費	578,867	18.4	20,732	533,146	標準税収入額等	864,826	847,571												
扶助費	307,352	9.7	118,509	117,427	5.4	衛生費	746,926	23.7	47,284	507,864	標準財政規模	2,156,066	2,176,415												
公債	252,901	8.0	252,901	252,901	11.7	衛生費	226,792	7.2	9,996	221,798	財政力指数	0.35	0.35												
内元利償還金	234,216	7.4	234,216	234,216	10.8	労働費	3,019	0.1	-	2,945	実質収支比率(%)	9.9	11.5												
元金	18,685	0.6	18,685	18,685	0.9	農林水産業費	222,864	7.1	62,006	103,396	公債費負担比率(%)	9.3	9.9												
利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	222,864	7.1	62,006	103,396	健全実質赤字比率(%)	-	-												
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	50,504	1.6	-	30,504	健全連結実質赤字比率(%)	-	-												
(義務的経費計)	1,148,464	36.4	915,095	902,280	41.6	土木費	380,668	12.1	132,974	251,049	比率実質公債費比率(%)	7.1	7.7												
物件	437,707	13.9	382,081	355,003	16.4	消防費	232,586	7.4	90,257	147,569	率化将来負担比率(%)	9.8	22.1												
維持補修費	43,780	1.4	36,820	29,438	1.4	教育費	383,765	12.2	70,983	375,895	積立金高	830,000	850,000												
補助費等	429,954	13.6	387,414	268,321	12.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	40,000	40,000												
うち一部事務組合負担金	209,183	6.6	209,183	177,734	8.2	公債費	252,901	8.0	-	252,901	特定目的	769,703	758,885												
繰出金	418,007	13.3	380,149	269,723	12.4	公債費	252,901	8.0	-	252,901	地方債現在高	3,115,059	3,123,081												
積立金	180,818	5.7	169,994	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-												
投資・出資金・貸付金	60,609	1.9	40,609	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,153,571	100.0	434,232	2,501,713	その他の	21,000	26,579												
投資的経費	434,232	13.8	189,551	189,551	13.8	歳出合計	3,153,571	100.0	434,232	2,501,713	債務負担行為額(支出手定額)	-	-												
うち人件費	10,290	0.3	10,290	10,290	0.3	繰合	467,951	14.8	343	20,462	現実計	99.1	96.1												
普通建設事業費	434,232	13.8	189,551	189,551	13.8	国会実質繰取	467,951	14.8	343	20,462	市町村	99.2	96.5												
内うち補助	173,715	5.5	19,156	19,156	0.6	国民健康保険加入世帯数(世帯)	91,419	2.9	15,157	15,157	純固定資産税	98.8	95.0												
うち単独	258,617	8.2	168,495	168,495	5.0	国民健康保険被保険者数(人)	72,892	2.3	854	854	徴収率	99.2	95.6												
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険被保険者数(1人当り)	49,944	1.6	1,425	1,425	合計	98.9	95.6												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	65,460	2.1	78	78	計	98.6	94.6												
歳出合計	3,153,571	100.0	2,501,713	2,501,713	79.3	歳入一般財源等	188,236	5.9	-	-	計	99.1	96.1												
						繰合	467,951	14.8	343	20,462	国民健康保険料(料)収入額	99.2	96.5												
						経常収支比率	91,419	2.9	15,157	15,157	国庫支出金	98.8	95.0												
						84.1% (88.1%)	72,892	2.3	854	854	その他	-	-												
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	49,944	1.6	1,425	1,425	保険給付費	-	-												
						歳入一般財源等	65,460	2.1	78	78	徴収率	-	-												
						繰合	188,236	5.9	-	-	合計	99.1	96.1												
						2,725,654千円	467,951	14.8	343	20,462	市町村	99.2	96.5												
						繰合	467,951	14.8	343	20,462	純固定資産税	98.8	95.0												
						経常収支比率	91,419	2.9	15,157	15,157	徴収率	99.2	95.6												
						84.1% (88.1%)	72,892	2.3	854	854	合計	98.9	94.6												
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	49,944	1.6	1,425	1,425	計	99.1	96.1												
						歳入一般財源等	65,460	2.1	78	78	市町村	99.2	96.5												
						繰合	188,236	5.9	-	-	純固定資産税	98.8	95.0												
						2,725,654千円	467,951	14.8	343	20,462	徴収率	-	-												
						繰合	467,951	14.8	343	20,462	合計	99.1	96.1												
						経常収支比率	91,419	2.9	15,157	15,157	市町村	99.2	96.5												
						84.1% (88.1%)	72,892	2.3	854	854	純固定資産税	98.8	95.0												
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	49,944	1.6	1,425	1,425	徴収率	-	-												
						歳入一般財源等	65,460	2.1	78	78	合計	99.1	96.1												
						繰合	188,236	5.9	-	-	市町村	99.2	96.5												
						2,725,654千円	467,951	14.8	343	20,462	純固定資産税	98.8	95.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調		5,373人 6,030人 -10.9%		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名			市 町 村 類 型		II-1	
								31. 1. 1		5,307人 5,249人		区分			07			5051			
								30. 1. 1		5,419人 5,369人		27年国調			福島県			古殿町		地方交付税種地	
								増減率 -2.1%		-2.2%		第1次			440			422			
								面積 163.29km ²		人口密度 33人		第2次			15.9			14.9			
								増減率 -2.1%		-2.2%		第3次			1,164			1,299			
								増減率 -2.1%		-2.2%		42.1			46.0						
								増減率 -2.1%		-2.2%		1,158			1,104						
								増減率 -2.1%		-2.2%		41.9			39.1						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分										平成30年度(千円)										平成29年度(千円)	
決算額				構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳入総額	
地方譲与税				11.9		522,279		21.0		区 分				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方交付金				1.3		57,401		2.3		普通				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
配当割交付金				0.0		641		0.0		市				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
株式等譲渡所得割交付金				0.0		899		0.0		町				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
分離課税所得割交付金				-		-		-		村				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		民				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方消費税交付金				2.2		94,817		3.8		税				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		所				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
特別地方消費税交付金				-		-		-		得				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
自動車取得税交付金				0.3		12,813		0.5		割				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
軽油引取税交付金				-		-		-		割				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方特例交付金				0.0		1,556		0.1		割				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方交付税				46.9		1,786,587		71.8		法				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内普通交付税				40.7		1,786,587		71.8		定				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内特別交付税				3.4		-		-		通				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内震災復興特別交付税				2.8		-		-		普				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
(一般財源計)				62.7		2,478,140		99.6		通				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
交通安全対策特別交付金				0.0		640		0.0		市				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
分担金・負担金				1.0		7,042		0.3		町				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
使用材料				0.7		1,342		0.1		村				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
手数料				0.1		-		-		民				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
国庫支出金				5.4		-		-		税				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
国有提供交付金				-		-		-		所				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
(特別区財調交付金)				-		-		-		得				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
都道府県支出金				8.0		-		-		割				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
財産収入				1.0		141		0.0		法				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
寄附金				0.1		-		-		定				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰入金				3.8		-		-		外				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰越金				2.7		-		-		目				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
諸収入				1.1		-		-		的				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方債				13.4		-		-		税				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		目				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
うち臨時財政対策債				2.5		-		-		的				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
歳入合計				100.0		2,487,305		100.0		税				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
歳入合計				100.0		2,487,305		100.0		目				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
歳入合計				100.0		2,487,305		100.0		的				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
歳入合計				100.0		2,487,305		100.0		税				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
歳入合計				100.0		2,487,305		100.0		目				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
歳入合計				100.0		2,487,305		100.0		的				歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率		18,304人 18,191人 0.6%		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	IV-1
歳入の状況 (単位：千円・%)								31.1.1	17,199人	17,129人	区分	27年国調	22年国調	07	5213	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地 方 譲 与 税	1,898,805	22.2	1,898,805	41.4													
利 子 割 交 付 金	105,585	1.2	105,585	2.3													
配 当 割 交 付 金	2,471	0.0	2,471	0.1													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,419	0.1	4,419	0.1													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	3,460	0.0	3,460	0.1													
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金	317,818	3.7	317,818	6.9													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,529	0.3	23,529	0.5													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金	9,842	0.1	9,842	0.2													
地 方 交 付 税	2,547,831	29.8	2,169,996	47.3													
内 普 通 交 付 税	2,169,996	25.4	2,169,996	47.3													
内 特 別 交 付 税	260,669	3.0	-	-													
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	117,166	1.4	-	-													
(一 般 財 源 計)	4,913,760	57.5	4,535,925	98.9													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,719	0.0	1,719	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金	52,072	0.6	-	-													
使 用 料	154,836	1.8	36,589	0.8													
手 数 料	19,239	0.2	-	-													
国 庫 支 出 金	527,680	6.2	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	1,517,092	17.7	-	-													
財 産 収 入	34,467	0.4	13,757	0.3													
寄 附 金	12,422	0.1	-	-													
繰 上 金	302,460	3.5	-	-													
繰 越 金	378,486	4.4	-	-													
諸 収 入 債	166,889	2.0	26	0.0													
地 方 債	466,800	5.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	230,000	2.7	-	-													
歳 入 合 計	8,547,922	100.0	4,588,016	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,897,490	1,760,985				
人 件 費	1,263,222	15.4	1,199,298	1,180,100	24.5	議 会 費	103,894	1.3	-	103,894	基 準 財 政 需 要 額	4,067,486	4,093,579				
うち職員給	784,641	9.6	739,242	-	-	総 務 費	1,253,731	15.3	81,564	1,078,037	標 準 税 収 入 額 等	2,393,102	2,215,421				
扶 助 費	772,793	9.4	253,367	248,317	5.2	民 生 費	2,804,231	34.2	12,599	1,200,501	標 準 財 政 規 模	4,793,137	4,783,373				
公 債	675,938	8.2	659,238	659,238	13.7	衛 生 費	748,113	9.1	19,111	612,918	財 政 力 指 数	0.44	0.42				
内 元 利 償 還 金 {	619,547	7.6	602,847	602,847	12.5	労 働 費	4,439	0.1	-	4,439	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	7.7				
元 金	56,371	0.7	56,371	56,371	1.2	農 林 水 産 業 費	512,968	6.3	274,118	147,840	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	12.4				
利 子	20	0.0	20	20	0.0	商 工 費	257,215	3.1	1,487	171,819	判 断 全 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-				
一 時 借 入 金 利 子	20	0.0	20	20	0.0	土 木 費	639,685	7.8	282,235	465,944	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	8.5	7.6				
(義 務 的 経 費 計)	2,711,953	33.1	2,111,903	2,087,655	43.3	消 防 費	292,348	3.6	26,717	267,748	積 立 金 財 務 調 査	791,774	720,526				
物 資 費	2,223,018	27.1	1,094,378	1,012,956	21.0	教 育 費	898,887	11.0	116,621	769,748	現 在 高 特 定 目 的 債	7,995	7,987				
維 持 補 修 費	54,294	0.7	45,591	35,575	0.7	災 害 復 旧 費	11,204	0.1	-	-	地 方 債 現 在 高	6,979,251	7,131,998				
補 助 費 等	1,137,161	13.9	904,776	752,512	15.6	公 債 費	675,938	8.2	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 其 他	160,635	345,658				
うち一部事務組合負担金	455,185	5.5	455,185	454,813	9.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
繰 上 金	674,583	8.2	573,968	573,968	11.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
繰 立 金	371,829	4.5	330,589	-	-	歳 出 合 計	8,202,653	100.0	814,452	5,482,126	土 地 開 発 基 金 現 在 高	31,000	40,000				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	204,159	2.5	161,159	-	-						徴 収 現 年 計	99.8	99.5				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	線 路 合 計	969,648	会 国 実 質 繰 上 支	63,071		率 率 率 率 率 率	99.8	99.3				
投 資 的 経 費	825,656	10.1	259,762	4,462,666	千円	営 下 水 道 院	201,013	計 再 差 引 取 支	54,004		市 町 村 民 税	99.8	99.2				
う ち 人 件 費	-	-	-	92.6 % (97.3 %)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	事 病 院	64,578	の 被 保 険 者 数 (人)	2,399		純 固 定 資 産 税	99.9	99.6				
内 普 通 建 設 事 業 費	814,452	9.9	259,762	歳 入 一 般 財 源 等	へ 其 他	業 上 水 道	29,474	状 況	83								
内 うち補助	356,716	4.3	42,295	5,827,395	千円	等 工 業 用 水 道	140,588	被 保 険 者 {	-								
内 うち単独	457,736	5.6	217,467	出 合 計		の 他	533,995	1人当り	320								
内 災害復旧事業費	11,204	0.1	-														
内 失業対策事業費	-	-	-														
歳 出 合 計	8,202,653	100.0	5,482,126														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率 10,475人 11,202人 -6.5%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 10,211人 10,084人 10,464人 10,350人 -2.4% -2.6%	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ-1			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								07	5221		地方交付税種地	2-2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地 方 譲 与 税	1,030,593	19.1	1,030,593	31.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				収入		5,398,311		5,535,372		
地 方 利 子 割 交 付 金	59,596	1.1	59,596	1.8		指 定 団 体 等				歳 入 総 額		5,223,738		5,408,102	
配 当 割 交 付 金	1,342	0.0	1,342	0.0		の 指 定 状 況				歳 入 歳 出 差 引		174,573		127,270	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,399	0.0	2,399	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇	支 支 支	12,998		38,583		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	普 通 税	1,030,561	100.0	-	低 開 発 ×	単 年 度 収 支	161,575		88,687		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,030,561	100.0	-	旧 工 特 ×	積 立 金 取 崩 額	44,193		88,450		
地 方 消 費 税 交 付 金	189,918	3.5	189,918	5.8	市 町 村 民 税	436,042	42.3	-	山 産 炭 ×	繰 上 償 還 金	-		-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割	17,309	1.7	-	過 疎 ×	実 質 単 年 度 収 支	118,941		57,900		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	366,807	35.6	-	首 都 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,295	0.2	13,295	0.4	法 人 均 等 割	27,019	2.6	-	近 畿 ×	一 般 職 員	98	303,702	3,099		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	24,907	2.4	-	中 部 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	2,935	0.1	2,935	0.1	固 定 資 産 税	471,426	45.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	う ち 技 能 労 務 員	3	9,477	3,159		
地 方 交 付 税	2,204,075	40.8	1,955,687	59.9	う ち 純 固 定 資 産 税	469,808	45.6	-	指 数 表 選 定 ×	教 育 時 職 員	3	10,281	3,427		
内 普 通 交 付 税	1,955,687	36.2	1,955,687	59.9	軽 自 動 車 税	35,788	3.5	-	財 源 超 過 ×	合 計	101	313,983	3,109		
特 別 交 付 税	155,321	2.9	-	-	市 町 村 た ば こ 税	87,305	8.5	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	96.5		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	93,067	1.7	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
(一 般 財 源 計)	3,506,031	64.9	3,257,643	99.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	1	14.04.01	7,900		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,020	0.0	1,020	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	1	14.04.01	6,320		
分 担 金 ・ 負 担 金	305	0.0	-	-	目 的 的 税	32	0.0	-	-	退 職 手 当	1	14.04.01	5,960		
使 用 料	83,045	1.5	5,829	0.2	法 定 目 的 的 税	32	0.0	-	-	事 務 機 共 同	1	14.04.01	3,070		
手 数 料	9,377	0.2	-	-	内 入 湯	32	0.0	-	-	税 務 事 務	1	14.04.01	2,450		
国 庫 支 出 金	359,635	6.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	老 人 福 祉	10	14.04.01	2,250		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	329,587	6.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-		
財 産 収 入	31,863	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄 附 金	15,149	0.3	-	-	合 計	1,030,593	100.0	-	-	-	-	-	-		
繰 上 入 金	255,954	4.7	-	-											
繰 上 越 越 金	127,270	2.4	-	-											
諸 收 入 債	64,719	1.2	55	0.0											
地 方 債	614,356	11.4	-	-											
うち 減 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	151,856	2.8	-	-											
歳 入 合 計	5,398,311	100.0	3,264,547	100.0											

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,046,974	985,041
人 件 費	959,973	18.4	908,681	887,805	26.0	議 会 費	83,220	1.6	-	83,220	基 準 財 政 需 要 額	2,949,784	2,882,340
うち 職 員 給 付 金	596,875	11.4	547,931	-	-	總 務 費	661,892	12.7	22,775	550,123	標 準 税 収 入 額 等	1,321,452	1,241,175
扶 助 費	432,727	8.3	132,471	132,471	3.9	衛 生 費	1,386,730	26.5	73,624	834,511	標 準 財 政 規 模	3,428,995	3,291,975
公 債	547,130	10.5	540,910	417,056	12.2	衛 生 費	586,708	11.2	270	537,594	財 政 力 指 数	0.34	0.34
内 元 利 償 還 金 { 元 金	514,638	9.9	509,040	385,917	11.3	農 林 水 産 業 費	1,602	0.0	-	1,225	実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	2.7
利 子	32,492	0.6	31,870	31,139	0.9	農 林 水 産 業 費	329,031	6.3	149,475	191,837	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4	11.3
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	51,485	1.0	-	30,007	判 断 全 率 化	-	-
(義 務 的 経 費 計)	1,939,830	37.1	1,582,062	1,437,332	42.1	土 木 費	761,420	14.6	598,680	391,758	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
物 資 費	878,592	16.8	719,451	474,755	13.9	消 防 費	291,713	5.6	25,390	276,788	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	6.7	6.7
維 持 補 修 費	29,855	0.6	21,503	13,430	0.4	教 育 費	522,063	10.0	69,035	437,728	積 立 金 高	975,865	1,050,613
補 助 費 等	941,181	18.0	842,021	727,141	21.3	災 害 復 旧 費	113	0.0	-	113	特 定 目 的 債	267,892	371,470
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	386,345	7.4	360,993	347,442	10.2	公 債 費	547,761	10.5	-	541,541	地 方 債 現 在 高	2,462,358	2,424,244
繰 上 入 金	328,163	6.3	247,076	245,045	7.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,173,168	5,073,450
繰 上 越 越 金	115,742	2.2	78,258	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	51,013	1.0	51,013	45,013	1.3	歳 出 合 計	5,223,738	100.0	939,249	3,876,445	土 地 開 発 基 金 現 在 高	25,118	25,118
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						徵 收 率 年 率	99.0	87.0
投 資 的 経 費	939,362	18.0	335,061								計 市 町 村 民 税	99.2	96.1
うち 人 件 費	-	-	-	2,942,716 千円							純 固 定 資 産 税	98.7	77.7
内 普 通 建 設 事 業 費	939,249	18.0	334,948	86.1% (90.1%)									
うち 補 助 費	283,302	5.4	1,595	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)									
うち 単 独 事 業 費	582,379	11.1	289,785	歳 入 一 般 財 源 等									
内 災 害 復 旧 事 業 費	113	0.0	113	4,051,018 千円									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-										
歳 出 合 計	5,223,738	100.0	3,876,445										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		27年国調 人口増減率	4,319人 5,418人 -20.3%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	4,777人 4,722人	産業構造	都道府県名 団体名 5418	市町村類型 地方交付税種地	1-2			
		面積 人口密度	58.69km ² 74人	31.1.1 30.1.1	4,899人 -2.5%	4,855人 -2.7%	区分	27年国調	22年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	27年国調	22年国調			
地方譲与税	2,511,210	35.9	2,511,210	94.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	63	114			
地方譲与税	27,505	0.4	27,505	1.0	普通	2,511,210	100.0		2.4	4.4			
利子割交付金	1,100	0.0	1,100	0.0	法定	2,511,210	100.0		737	883			
配当割交付金	1,960	0.0	1,960	0.1	市町村	479,727	19.1		27.9	33.8			
株式等譲渡所得割交付金	1,527	0.0	1,527	0.1	内	個人均等割	9,095	0.4	1,840	1,612			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	訳	所得割	299,104	11.9	69.7	61.8			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内	法人均等割	43,017	1.7					
地方消費税交付金	90,826	1.3	90,826	3.4	訳	固定資産税	1,944,702	77.4					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	1,941,652	77.3					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	訳	軽自動車税	14,094	0.6					
自動車取得税交付金	6,136	0.1	6,136	0.2		市町村たばこ税	72,687	2.9					
軽油引取税交付金	-	-	-	-		鉦資産税	-	-					
地方特例交付金	2,083	0.0	2,083	0.1		特別土地保有税	-	-					
地方交付税	531,241	7.6	-	-	目	法定外普通税	-	-					
内普通交付税	-	-	-	-	内	法定外目的税	-	-					
特別交付税	6,065	0.1	-	-	訳	入湯税	-	-					
震災復興特別交付税	525,176	7.5	-	-	内	事業所税	-	-					
(一般財源計)	3,173,588	45.4	2,642,347	99.9	訳	都市計画税	-	-					
交通安全対策特別交付金	875	0.0	875	0.0		水利地益税等	-	-					
分担金・負担金	2,280	0.0	-	-		法定外目的税	-	-					
使用料	59,080	0.8	1,065	0.0	合	法人による税	-	-					
手数料	2,840	0.0	-	-		目的税	-	-					
国庫支出金	604,157	8.6	-	-		入湯税	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-		事業所税	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		都市計画税	-	-					
都道府県支出金	718,881	10.3	-	-		水利地益税等	-	-					
財産収	35,056	0.5	-	-		法定外目的税	-	-					
寄附金	29,038	0.4	-	-		法人による税	-	-					
繰入金	1,564,522	22.4	-	-		目的税	-	-					
繰越金	611,113	8.7	-	-		入湯税	-	-					
諸収入	48,097	0.7	1,749	0.1		事業所税	-	-					
地方債	146,500	2.1	-	-		都市計画税	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		水利地益税等	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-		法定外目的税	-	-					
歳入合計	6,996,027	100.0	2,646,036	100.0		法人による税	-	-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,212,422	2,228,635
人件費	702,738	10.8	676,583	640,986	24.2	議会費	69,036	1.1	-	69,036	基準財政需要額	1,740,160	1,744,075
うち職員給料	445,904	6.9	423,082	-	-	総務費	1,787,505	27.6	277,519	1,134,229	標準税収入額等	2,914,871	2,950,623
扶助費	206,217	3.2	63,417	62,684	2.4	衛生費	1,128,002	17.4	257,261	564,949	標準財政規模	2,914,871	2,950,623
公債	214,278	3.3	193,233	193,233	7.3	労働費	298,451	4.6	11,203	200,256	財政力指数	1.29	1.32
内元利償還金	191,921	3.0	174,278	174,278	6.6	労働賃金	60,212	0.9	-	-	実質収支比率(%)	12.2	22.1
訳一時借入金利子	22,357	0.3	18,955	18,955	0.7	農林水産業費	585,576	9.0	401,205	255,810	公債費負担比率(%)	4.2	3.4
(義務的経費計)	1,123,233	17.3	933,233	896,903	33.9	商工費	227,856	3.5	-	135,800	健全実質赤字比率(%)	-	-
物	1,266,571	19.5	771,591	474,746	17.9	土木費	1,087,491	16.8	552,398	812,183	断全実質公債費比率(%)	4.7	4.7
維持補修費	127,795	2.0	119,258	119,036	4.5	消防費	212,521	3.3	29,700	183,189	比率将来負担比率(%)	-	-
補助費等	1,254,151	19.3	744,899	300,813	11.4	教育費	808,929	12.5	259,854	524,715	積立金高	2,512,262	2,635,429
うち一部事務組合負担金	214,027	3.3	214,027	183,098	6.9	災害復旧費	6,752	0.1	-	-	現在高	446,341	446,157
繰出金	479,370	7.4	441,939	296,577	11.2	公債費	214,278	3.3	-	193,233	地方債現在高	2,170,232	2,057,585
繰立金	413,357	6.4	224,412	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	12,256	23,330
投資・出資金・貸付金	26,240	0.4	2,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	362,131	160,905
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,486,609	100.0	1,789,140	4,073,400	実質的なもの	-	-
投資的経費	1,795,892	27.7	836,068	2,088,075	千円	繰出	553,789	8.5	会国民健康保険料収入	79,804	収益事業収入	-	-
うち人件費	26,512	0.4	26,512	78.9%	(78.9%)	内	普通建設事業費	195,919	国民健康保険加入世帯数(世帯)	731	土地開発基金現在高	-	-
内うち補助	822,104	12.7	152,046	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		訳	うち単独	53,649	の被保険者数(人)	1,175	徴収率	99.7	96.6
うち単独	963,286	14.9	680,272	歳入一般財源等		訳	災害復旧事業費	41,472	被保険者1人当り	15	計	99.2	93.6
訳災害復旧事業費	6,752	0.1	-	4,582,818	千円		失業対策事業費	32,947	国庫支出金	122	純固定資産税	99.9	97.5
訳失業対策事業費	-	-	-	4,582,818	千円		歳出合計	69,209	保険給付費	537		99.9	97.3
歳出合計	6,486,609	100.0	4,073,400					160,593	状況				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				27年国調 975人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型		I-1						
面 積 103.64 km ²				7,700人	31.1%	6,972人	6,941人	27年国調	22年国調	7島県		5426 檜葉町		地方交付税種地		2-2					
																		増減率	-87.3%	増減率	-2.4%
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			第 1 次			第 2 次			第 3 次			平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
				市町村税の状況 (単位：千円・%)																	
区 分				収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			旧 新 産 業 構 造		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		支 支 支 支 支 支		支 支 支 支 支 支		
				普通通過税			1,931,532 99.3			- 低開発			- 旧工業特		- 指定団体等		収入総額		21,147,621 24,925,257		
				市町村民税			1,931,532 99.3			- 旧工業特			- 指定団体等		歳入歳出差引		19,613,322 18,637,778				
				内 個人均等割			11,046 0.6			- 旧工業特			- 指定団体等		翌年度に繰越すべき財源		794,787 3,421,751				
				所 得 割			342,156 17.6			- 旧工業特			- 指定団体等		実 質 収 支		739,512 2,865,728				
				法 人 均 等 割			43,191 2.2			- 旧工業特			- 指定団体等		単 年 度 収 支		-2,126,216 1,450,049				
				法 人 税 割			165,900 8.5			- 旧工業特			- 指定団体等		積 立 金 取 崩 し 額		83,780 1,356				
				固 定 資 産 税			1,295,655 66.6			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				うち純固定資産税			1,283,437 66.0			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				軽自動車税			19,177 1.0			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				市町村たばこ税			54,407 2.8			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				鉦 産 産 税			-			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				特 別 土 地 保 有 税			-			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				法 定 外 普 通 税			-			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				目 的 的 税			13,005 0.7			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				法 定 目 的 的 税			13,005 0.7			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				内 入 湯 税			13,005 0.7			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				事 業 所 税			-			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				都 市 計 画 税			-			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				水 利 地 益 税 等			-			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				法 定 外 目 的 的 税			-			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				法 法 に よ る 税			-			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				合 計			1,944,537 100.0			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
				歳入合計			21,147,621 100.0			- 旧工業特			- 指定団体等		繰 上 償 還 金		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,849,950 1,962,890		
				人件費			924,586 4.7 337,896 300,590 12.0			区 分			(A)のうち			(A)の		標準財政収入額		2,190,303 2,221,015	
				うち職員給			599,852 3.1 143,256 -			議 会 費			75,865 0.4 - 75,865			基 準 財 政 需 要 額		2,414,013 2,567,745			
				扶助費			330,762 1.7 92,868 84,366 3.4			総 務 費			6,239,510 31.8 1,039,521 2,984,675			標 準 財 政 規 模		2,946,802 2,963,928			
				公債			169,566 0.9 166,837 166,837 6.6			衛 生 費			1,064,333 5.4 11,554 616,284			財 政 力 指 数		0.85 0.83			
				元利償還金			160,114 0.8 157,385 157,385 6.3			衛 生 費			270,645 1.4 6,408 167,961			実 質 収 支 比 率 (%)		25.1 96.7			
				一時借入金利子			9,452 0.0 9,452 9,452 0.4			労 働 費			23,177 0.1 - 8,552			公 債 費 負 担 比 率 (%)		2.1 1.5			
				(義務的経費計)			1,424,914 7.3 597,601 551,793 22.0			農 林 水 産 業 費			3,381,356 17.2 2,845,360 167,678			判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		- -			
				物件維持補修費			1,817,077 9.3 795,302 521,410 20.7			商 工 費			2,282,324 11.6 1,632,151 364,300			断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		- -			
				維持補助費等			176,616 0.9 72,162 54,157 2.2			土 木 費			2,098,129 10.7 966,410 1,109,185			比 率 将 来 負 担 比 率 (%)		2.8 4.2			
				うち一部事務組合負担金			1,739,499 8.9 701,200 420,229 16.7			消 防 費			218,115 1.1 24,374 191,027			積 立 金 高		4,830,964 3,312,184			
				繰出金			1,158,421 5.9 994,707 432,504 17.2			教 育 費			3,102,316 15.8 2,501,453 212,439			積 立 金 高		82,898 82,890			
				繰立金			3,549,578 18.1 2,358,046 -			災 害 復 旧 費			687,986 3.5 - 307,195			地 方 債 現 在 高		10,588,705 10,042,672			
				投資・出資金・貸付金			32,000 0.2 -			公 債 費			169,566 0.9 - 166,837			債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		1,566,308 214,892			
				前年度繰上充用金			-			諸 支 出 金			-			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 額 其 他		-			
				投資的経費			9,715,217 49.5 852,980 1,980,093 千円			前 年 度 繰 上 充 用 金			-			取 益 事 業 収 入		-			
				うち人件費			122,817 0.6 97,517			歳 入 合 計			19,613,322 100.0 9,027,231 6,371,998			土 地 開 発 基 金 現 在 高		500,000 500,000			
				普通建設事業費			9,027,231 46.0 545,785 78.8% (78.8%)			歳 入 一 般 財 源 等			1,243,990 6.4 425,640			徴 収 現 率 (%)		98.5 98.0			
				うち補助			6,719,934 34.3 261,292 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			会 民 再 差 引 収 支			302,635 1.5 1,322			市 町 村 民 税		95.5 94.0			
				うち単独			2,307,297 11.8 284,493			計 画 保 険 者 数 (人)			2,218			純 固 定 資 産 税		99.8 99.8			
				災害復旧事業費			687,986 3.5 307,195			業 工 業 用 水 道			52,135 0.3 13								
				失業対策事業費			-			等 上 水 道			33,434								
				歳出合計			19,613,322 100.0 6,371,998			へ 国民健康保険			124,704 0.6 462								
										其 他			248,188								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率	0人 16,001人 -100.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	I-0		
				面積 増減率	68.39km ² 0人	31.1.1	13,030人	12,967人	区分	27年国調	22年国調	07	5434			
				人口密度		増減率	13,260人 -1.7%	13,196人 -1.7%	第1次	-	415	福島県 富岡町		地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)									第2次	-	5.3					
									第3次	-	2,331					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
歳入の状況 (単位：千円・%)									指定団体等	-	30.0					
地方譲与税	1,944,943	7.2	1,944,943	68.5						収入済額	-	5,021				
地方交付税	63,229	0.2	63,229	2.2						超過課税分	-	64.6				
利子割交付金	1,283	0.0	1,283	0.0						旧新産×	-	-				
配当割交付金	2,311	0.0	2,311	0.1						旧工特×	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,827	0.0	1,827	0.1						低開発○	-	-				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						山産炭×	-	-				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-						山産振×	-	-				
地方消費税交付金	276,898	1.0	276,898	9.8						過疎×	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						首都×	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						近畿×	-	-				
自動車取得税交付金	14,140	0.1	14,140	0.5						中部×	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						財政健全化等×	-	-				
地方特例交付金	4,066	0.0	4,066	0.1						指数表選定×	-	-				
地方交付税	4,768,496	17.8	512,187	18.0						財源超過×	-	-				
内普通交付税	512,187	1.9	512,187	18.0												
内特別交付税	67,972	0.3	-	-												
内震災復興特別交付税	4,188,337	15.6	-	-												
(一般財源計)	7,077,193	26.3	2,820,884	99.3												
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0												
分担金・負担金	14,253	0.1	-	-												
使用料	48,847	0.2	2,699	0.1												
手数料	8,437	0.0	-	-												
国庫支出金	9,999,625	37.2	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	845,596	3.1	-	-												
財産収入	22,593	0.1	1,950	0.1												
寄附金	55,043	0.2	-	-												
繰入金	3,112,332	11.6	-	-												
繰越金	1,903,903	7.1	-	-												
諸収入	3,770,589	14.0	13,398	0.5												
地方債	-	-	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	26,859,133	100.0	2,839,653	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,608,643	2,688,733			
人件費	1,294,186	6.5	669,464	604,707	21.3	議会費	102,082	0.5	-	84,587	基準財政需要額	3,076,724	3,123,869			
うち職員給	725,733	3.6	214,557	-	-	総務費	9,032,168	45.3	12,526	2,022,044	標準税収入額等	3,395,261	3,511,723			
扶助費	685,158	3.4	218,981	162,347	5.7	衛生費	2,356,702	11.8	400,338	1,139,040	標準財政規模	4,190,937	4,197,038			
公債	132,527	0.7	132,527	132,527	4.7	衛生費	396,791	2.0	13,896	305,903	財政力指数	0.86	0.85			
内元利償還金	120,199	0.6	120,199	120,199	4.2	労働費	3	0.0	-	3	実質収支比率(%)	131.3	48.5			
内利息	12,328	0.1	12,328	12,328	0.4	労働費	3	0.0	-	3	公債費負担比率(%)	1.0	1.9			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	993,966	5.0	576,973	287,664	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	2,111,871	10.6	1,020,972	899,581	31.7	商工費	1,302,483	6.5	805,728	184,472	断全連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件	2,188,761	11.0	1,041,188	561,187	19.8	土木費	3,259,121	16.3	1,579,641	1,094,323	比率実質公債費比率(%)	4.6	6.1			
維持補修費	1,779	0.0	1,779	1,315	0.0	消防費	721,388	3.6	24,717	308,058	率化将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	2,470,273	12.4	1,116,960	656,417	23.1	教育費	1,240,220	6.2	586,291	643,508	積立金高	6,841,473	5,879,844			
うち一部事務組合負担金	393,662	2.0	393,662	326,337	11.5	災害復旧費	417,799	2.1	-	204,332	現在高	284,132	284,129			
繰出金	1,252,663	6.3	1,116,990	704,649	24.8	公債費	132,527	0.7	-	132,527	地方債現在高	779,935	900,134			
繰立金	7,428,294	37.2	1,009,600	-	-	公債費	-	-	-	-	積立金高	18,860,189	14,481,128			
投資・出資金・貸付金	83,700	0.4	1,700	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出子定額)	2,750,074	3,326,920			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-			
投資的経費	4,417,909	22.1	1,097,272	2,823,149	100.0	歳出合計	19,955,250	100.0	4,000,110	6,406,461	実質的なもの	-	-			
うち人件費	59,164	0.3	59,164	-	-	歳入一般財源等	13,310,344	100.0	-	-	収益事業収入	-	-			
内普通建設事業費	4,000,110	20.0	892,940	99.4%	(99.4%)	歳入	13,310,344	100.0	-	-	土地開発基金現在高	247,967	247,956			
内うち補助	3,315,293	16.6	502,547	-	-	繰上	1,284,283	100.0	209,408	199,474	徴収現・計	99.9	98.5			
内うち単独	684,817	3.4	390,393	-	-	会国民実質繰上	600,982	100.0	2,513	2,513	(%)	99.6	98.4			
内災害復旧事業費	417,799	2.1	204,332	-	-	計健康保	17,702	100.0	4,346	4,346	市町村民税	99.6	98.4			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の健康保	13,918	100.0	9	9	純固定資産税	100.0	98.6			
歳出合計	19,955,250	100.0	6,406,461	-	-	の健康保	4,382	100.0	104	104						
						の健康保	214,241	100.0	423	423						
						の健康保	433,058	100.0	-	-						
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																

平成30年度 決算状況				人 口 密 度	2 7 年 国 調	2,021 人	2 2 年 国 調	2,820 人	増 減 率	-28.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,654 人	2,613 人	増 減 率	2.3 %	2.2 %	産 業 構 造	07	5442	市 町 村 類 型	1 - 2		
面 積		197.35 km ²	10 人	区 分	2 7 年 国 調	2 2 年 国 調	第 1 次	132	250	11.5	19.7	第 2 次	301	387	26.3	30.6	713	629	62.2	49.7	福 島 県	川 内 村	地 方 交 付 税 種 地	2 - 1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 等																
地 方 譲 与 税	486,595	9.1	486,595	27.9	普 通 税	486,595	100.0	-	低 開 発 地 域 特 別 優 待 税																
地 方 譲 与 税	30,329	0.6	30,329	1.7	法 定 普 通 税	486,595	100.0	-	山 産 炭 税																
利 子 割 交 付 金	189	0.0	189	0.0	市 町 村 民 税	162,119	33.3	-	山 産 炭 税																
配 当 割 交 付 金	354	0.0	354	0.0	内	個 人 均 等 割 所 得 税	3,732	0.8	過 疎 支 援 金																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	293	0.0	293	0.0	内	所 得 割	106,055	21.8	首 都 圏 外 圏 振 興 費																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内	法 人 均 等 割	9,333	1.9	中 部 圏 振 興 費																
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	訳	法 人 均 等 割	42,999	8.8	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過																
地 方 消 費 税 交 付 金	44,998	0.8	44,998	2.6	内	固 定 資 産 税	298,378	61.3	指 数 表 選 定 財 源 超 過																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内	う ち 純 固 定 資 産 税	286,510	58.9	-																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内	軽 自 動 車 税	9,980	2.1	-																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,764	0.1	6,764	0.4	訳	市 町 村 た ば こ 税	16,113	3.3	-																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内	鉦 産 産 税	5	0.0	-																
地 方 特 例 交 付 金	571	0.0	571	0.0	内	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-																
地 方 交 付 税	1,546,276	28.9	1,081,977	62.1	内	法 定 外 普 通 税	-	-	-																
内	1,081,977	20.2	1,081,977	62.1	目	法 定 目 的 税	-	-	-																
特 別 交 付 税	116,970	2.2	-	-	内	入 湯 税	-	-	-																
災 災 復 興 特 別 交 付 税	347,329	6.5	-	-	内	事 業 所 税	-	-	-																
(一 般 財 源 計)	2,116,369	39.6	1,652,070	94.8	訳	都 市 計 画 税	-	-	-																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内	水 利 地 益 税 等	-	-	-																
分 担 金 ・ 負 担 金	1,935	0.0	-	-	合	法 定 外 目 的 税	-	-	-																
使 用 料	59,678	1.1	35,902	2.1	内	目 的 税	-	-	-																
手 数 料	1,979	0.0	-	-	内	法 定 目 的 税	-	-	-																
国 庫 支 出 金	1,005,832	18.8	-	-	内	入 湯 税	-	-	-																
国 有 提 供 交 付 金	9,765	0.2	9,765	0.6	訳	事 業 所 税	-	-	-																
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内	都 市 計 画 税	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	927,516	17.4	-	-	内	水 利 地 益 税 等	-	-	-																
財 産 収 入	56,886	1.1	44,313	2.5	合	法 定 外 目 的 税	-	-	-																
寄 附 金	24,503	0.5	-	-	内	目 的 税	-	-	-																
繰 上 入 金	575,217	10.8	-	-	内	入 湯 税	-	-	-																
繰 越 金	233,001	4.4	-	-	内	事 業 所 税	-	-	-																
諸 地 方 債 権	124,928	2.3	812	0.0	内	都 市 計 画 税	-	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	水 利 地 益 税 等	-	-	-																
うち臨時財政対策債	76,260	1.4	-	-	合	法 定 外 目 的 税	-	-	-																
歳 入 合 計	5,343,369	100.0	1,742,862	100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	453,136	472,638												
人 件 費	529,656	10.8	518,683	467,906	25.7	議 会 費	62,364	1.3	-	62,364	基 準 財 政 需 要 額	1,535,113	1,594,792												
うち職員給	305,025	6.2	296,824	-	-	総 務 費	1,085,423	22.0	168,505	619,437	標 準 税 収 入 額 等	581,564	612,397												
扶 助 費	117,130	2.4	37,976	34,288	1.9	民 生 費	936,829	19.0	162,396	340,089	標 準 財 政 規 模	1,739,801	1,811,471												
公 債	305,989	6.2	305,989	305,989	16.8	衛 生 費	116,105	2.4	-	115,179	財 政 力 指 数	0.30	0.30												
内	元 利 償 還 金	297,767	6.0	297,767	16.4	労 働 費	20,159	0.4	-	3	実 質 収 支 比 率 (%)	9.6	9.8												
訳	利 子	8,222	0.2	8,222	0.5	農 林 水 産 業 費	1,013,872	20.6	710,523	296,338	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.0	9.7												
内	一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	商 工 費	555,389	11.3	381,291	147,364	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-												
(義 務 的 経 費 計)	952,775	19.3	862,648	808,183	44.4	土 木 費	356,695	7.2	263,603	161,819	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.7	5.6												
物 件 費	1,051,974	21.4	462,658	376,732	20.7	消 防 費	179,275	3.6	34,337	107,251	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-												
維 持 補 修 費	39,836	0.8	31,454	17,701	1.0	教 育 費	292,772	5.9	49,941	195,806	積 立 金 財 調 減 債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	1,110,867	792,480												
補 助 費 等	364,804	7.4	257,992	185,808	10.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	9,146	9,146												
うち一部事務組合負担金	115,499	2.3	115,499	100,065	5.5	公 債 費	305,989	6.2	-	305,989	地 方 債 現 在 高	2,794,720	3,133,172												
繰 上 入 金	314,852	6.4	289,754	233,176	12.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 其 他	18,000	69,500												
繰 立 金	428,565	8.7	181	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	-	-												
投資・出資金・貸付金	1,470	0.0	1,470	-	-	歳 出 合 計	4,924,872	100.0	1,770,596	2,351,639	取 益 事 業 収 入	-	-												
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,621,600	千 円	318,286	22,124	土 地 開 発 基 金 現 在 高	60,000	60,000												
投 資 的 経 費	1,770,596	36.0	445,482	39,731	0.8	内	経 常 収 支 比 率	89.1 % (93.0 %)	74,818	33,294	徴 収 現 計 率	98.7	97.0	99.5	96.6										
うち人件費	39,731	0.8	39,731	-	-	内	減 収 補 填 債 (特 例 分)	89.1 % (93.0 %)	3,434	459	市 町 村 民 税	96.8	93.2	98.7	91.1										
内	普 通 建 設 事 業 費	1,770,596	36.0	445,482	-	内	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	89.1 % (93.0 %)	77,501	13	純 固 定 資 産 税	99.7	99.1	99.8	98.5										
内	うち補助	1,188,356	24.1	155,873	-	内	歳 入 一 般 財 源 等	2,770,136	千 円	162,533	422														
内	うち単独	572,240	11.6	279,609	-	内	出 合 計	2,770,136	千 円	162,533	422														
訳	災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-																				
訳	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-																				
歳 出 合 計	4,924,872	100.0	2,351,639	2,770,136	100.0																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口	27年国調	22年国調	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I - 0						
		増 減	率	率	31. 1. 1	10,397 人	10,355 人	区分	27年国調	22年国調	07	5451	地方交付税種地	I - 0						
		面積	積度	積度	30. 1. 1	10,533 人	10,488 人													
		人口	密度	密度	増 減 率	-1.3 %	-1.3 %													
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次															
地方譲与税	3,908,509	11.6	3,908,509	92.0	383															
地方譲与税	61,539	0.2	61,539	1.4	6.9															
利子割交付金	1,421	0.0	1,421	0.0	1,705															
配当割交付金	2,623	0.0	2,623	0.1	30.7															
株式等譲渡所得割交付金	2,128	0.0	2,128	0.1	3,471															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	62.4															
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)															
地方消費税交付金	250,722	0.7	250,722	5.9	区 分															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	収入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	× 指定団体等	× 指定状況	平成30年度(千円)				平成29年度(千円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通 通 税	3,908,509	100.0	低 開 発 地 区 等	○	収 入	総 額	33,729,501				22,296,688				
自動車取得税交付金	13,753	0.0	13,753	0.3	法定 普 通 税	3,908,509	100.0	旧 工 業 特 区 等	×	歳 入	歳 出	総 差 引	30,816,322				19,820,961			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	721,880	18.5	山 産 炭 産 業 特 区 等	○	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	支 出	差 引	2,913,179				2,475,727			
地方特例交付金	4,108	0.0	4,108	0.1	内 個人均等割	2,537	0.1	過 疎 地 区 等	×	実 質 収 支	支 出	支 出	1,531,143				1,904,415			
地方交付税	2,916,666	8.6	-	-	所得 割	524,921	13.4	首 都 圏 外 等	×	単 年 度 収 支	支 出	支 出	1,382,036				571,312			
内 普通交付税	-	-	-	-	法 人 均 等 割	32,474	0.8	近 畿 圏 外 等	×	積 立 金 取 崩 し	支 出	支 出	810,724				303,728			
特別交付税	9,550	0.0	-	-	法 人 税 割	161,948	4.1	中 部 圏 外 等	×	繰 上 償 還	支 出	支 出	7,597				8,514			
震災復興特別交付税	2,907,116	8.6	-	-	固定資産税	3,163,387	80.9	財 政 健 全 化 等	×	積 立 金 取 崩 し	支 出	支 出	-				-			
(一般財源計)	7,161,469	21.2	4,244,803	100.0	うち純固定資産税	3,158,070	80.8	指 数 表 選 定	×	実 質 単 年 度 収 支	支 出	支 出	818,321				312,242			
交通安全対策特別交付金	584	0.0	584	0.0	軽自動車税	13,470	0.3	財 源 超 過	○	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均							
分担金・負担金	40,330	0.1	-	-	市町村たばこ税	9,772	0.3	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員 等	ラ ス パ イ レ ス 指 数	116	342,084	2,949							
使用料	1,118	0.0	821	0.0	鉦産税	-	-	特 別 職 等	員	一 般 職 員 等	2	-	-							
手数料	1,212	0.0	1	0.0	法定外普通税	-	-	員 臨 時 職	員	一 般 職 員 等	4	14,518	3,630							
国庫支出金	4,988,305	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	員 等 合	員	一 般 職 員 等	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	議 員	員	一 般 職 員 等	120	356,602	2,972							
道府県支出金	6,489,107	19.2	-	-	事業所税	-	-	一 般 職 員 等	員	一 般 職 員 等	-	-	-							
財産収入	2,186,240	6.5	-	-	都市計画税	-	-	一 般 職 員 等	員	一 般 職 員 等	-	-	-							
寄附金	9,819	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	一 般 職 員 等	員	一 般 職 員 等	-	-	-							
繰入金	9,672,842	28.7	-	-	法定外目的税	-	-	一 般 職 員 等	員	一 般 職 員 等	-	-	-							
繰越金	2,185,727	6.5	-	-	旧法による税	-	-	一 般 職 員 等	員	一 般 職 員 等	-	-	-							
諸収入	992,748	2.9	646	0.0	合 計	3,908,509	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 般 職 員 等	ラ ス パ イ レ ス 指 数	120	356,602	2,972							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	一 般 職 員 等	員	一 般 職 員 等	-	-	-							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事業所税	-	-	一 般 職 員 等	員	一 般 職 員 等	-	-	-							
歳入合計	33,729,501	100.0	4,246,855	100.0	都市計画税	-	-	一 般 職 員 等	員	一 般 職 員 等	-	-	-							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 收 入 額	3,861,592	4,385,064		
人件費	1,107,308	3.6	1,091,576	1,091,576	25.7	議 会 費	83,042	0.3	-	83,042	基 準 財 政 需 要 額	2,435,176	2,443,470		
うち職員給	670,446	2.2	654,714	-	-	総 務 費	17,815,071	57.8	3,236,293	14,929,686	標 準 稅 收 入 額	5,197,545	5,805,832		
扶助費	514,973	1.7	76,571	74,811	1.8	衛 生 費	2,623,373	8.5	-	2,067,558	標 準 財 政 規 模	5,197,545	5,805,832		
公債	2,903	0.0	2,903	2,903	0.1	衛 生 費	787,853	2.6	285,158	728,380	財 政 力 指 数	1.64	1.70		
内 元利償還金	2,866	0.0	2,866	2,866	0.1	労 働 費	74,520	0.2	-	74,520	実 質 収 支 比 率 (%)	26.6	9.8		
元 子	37	0.0	37	37	0.0	農 林 水 産 業 費	1,741,357	5.7	1,349,414	660,860	公 債 費 負 担 比 率 (%)	0.0	0.0		
利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	179,341	0.6	6,304	52,852	判 断 全 額	-	-		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土 木 費	6,745,922	21.9	6,299,786	3,534,252	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)	1,625,184	5.3	1,171,050	1,169,290	27.5	消 防 費	275,110	0.9	879	231,020	比 率 化	-2.4	-2.3		
物件	2,617,720	8.5	1,832,820	520,826	12.3	教 育 費	481,583	1.6	1,185	355,754	積 立 金	8,967,121	8,669,524		
維持補修費	225,122	0.7	47,245	23,550	0.6	災 害 復 旧 費	6,247	0.0	-	2,083	現 在 高	23,743	23,741		
補助費等	4,512,277	14.6	4,415,693	564,645	13.3	公 債 費	2,903	0.0	-	2,903	地 方 債 現 在 高	82,469,203	82,278,148		
うち一部事務組合負担金	302,793	1.0	302,793	276,285	6.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)	2,535,445	-		
繰出金	560,954	1.8	417,667	355,281	8.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-		
積立金	9,834,799	31.9	7,488,692	-	-	歳 出 合 計	30,816,322	100.0	11,179,019	22,722,910	保 証 ・ 補 償	97,932	1,148,072		
投資・出資金・貸付金	255,000	0.8	140,000	-	-	線 路 合 計	603,103	會 民 再 生 計 画	會 民 再 生 計 画	會 民 再 生 計 画	の 実 質 的 な も の	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	事 業 用 水 道 等 上 水 道 へ	86,209	の 被 保 險 者 数 (人)	の 被 保 險 者 数 (人)	の 被 保 險 者 数 (人)	取 益 事 業 收 入	8,657	8,657		
投資的経費	11,185,266	36.3	7,209,743	-	-	他	77,163	状 況	状 況	状 況	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	37,321	を 被 保 險 者 1人 当 り	を 被 保 險 者 1人 当 り	を 被 保 險 者 1人 当 り	徴 収 率 (%)	99.2	99.2		
普通建設事業費	11,179,019	36.3	7,207,660	-	-	出 合 計	4,828	況	況	況	計	99.2	99.2		
内 うち補助	6,271,999	20.4	3,219,240	-	-	経 常 収 支 比 率	192,921	業 務 状 況	業 務 状 況	業 務 状 況	計	99.0	95.8		
うち単独	4,907,020	15.9	3,988,420	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	204,661	業 務 状 況	業 務 状 況	業 務 状 況	計	100.0	100.0		
災害復旧事業費	6,247	0.0	2,083	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 務 状 況	業 務 状 況	業 務 状 況	計	99.9	99.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 合 計	-	業 務 状 況	業 務 状 況	業 務 状 況	計	100.0	100.0		
歳出合計	30,816,322	100.0	22,722,910	-	-	経 常 収 支 比 率	-	業 務 状 況	業 務 状 況	業 務 状 況	計	100.0	100.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	0 人 6,932 人 -100.0 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0	
歳入の状況 (単位:千円・%)							区分	27年国調	22年国調						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)					
地方譲与税	1,097,704	5.0	1,097,704	61.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	平成30年度(千円)				平成29年度(千円)
地方譲与税	40,171	0.2	40,171	2.2	普通税		1,097,704	100.0	-	低開発○	21,791,892				18,918,025
利子割交付金	493	0.0	493	0.0	法定普通税		1,097,704	100.0	-	旧工特×	20,710,284				18,177,094
配当割交付金	877	0.0	877	0.0	市町村民税		149,907	13.7	-	旧山産×	1,081,608				740,931
株式等譲渡所得割交付金	683	0.0	683	0.0	内個人均等割		751	0.1	-	過疎×	330,505				245,519
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割		84,431	7.7	-	首都×	751,103				495,412
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割		12,342	1.1	-	近畿×	255,691				-89,651
地方消費税交付金	110,175	0.5	110,175	6.1	法人税割		52,383	4.8	-	中部×	249,537				603,232
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税		941,326	85.8	-	財政健全化等×	283,000				697,330
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		940,659	85.7	-	指数表選定×	222,228				-183,749
自動車取得税交付金	8,976	0.0	8,976	0.5	軽自動車税		6,471	0.6	-	財源超過×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		-	-	-						
地方特例交付金	1,769	0.0	1,769	0.1	鉱産税		-	-	-						
地方交付税	2,910,862	13.4	520,288	28.9	特別土地保有税		-	-	-						
内普通交付税	520,288	2.4	520,288	28.9	法定外普通税		-	-	-						
特別交付税	36,758	0.2	-	-	目的税		-	-	-						
震災復興特別交付税	2,353,816	10.8	-	-	法定目的税		-	-	-						
(一般財源計)	4,171,710	19.1	1,781,136	99.0	内入湯税		-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税		-	-	-	議員公務災害○					
分担金・負担金	7	0.0	-	-	都市計画税		-	-	-	非常勤公務災害○					
使用料	18,973	0.1	15,728	0.9	水利地益税等		-	-	-	退職手当○					
手数料	2,757	0.0	1,680	0.1	法定外目的税		-	-	-	事務機共同×					
国庫支出金	9,208,710	42.3	-	-	合法による税		-	-	-	税務事務×					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合法による計		1,097,704	100.0	-	老人福祉×					
都道府県支出金	2,112,222	9.7	-	-											
財産収	154,907	0.7	-	-											
寄附金	7,176	0.0	-	-											
繰入金	5,291,119	24.3	-	-											
繰越金	740,931	3.4	-	-											
諸収入	83,380	0.4	3	0.0											
地方債	-	-	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	21,791,892	100.0	1,798,547	100.0											

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模		財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	比率将来負担比率(%)	積立金高		地方債現在高	債務負担行為額 (支出子定額)	物件等購入 保証・補償 の他	取 入 金	土地 開 発 基 金 現 在 高	徴 収 率	「 計 率	「 計	市町村民税	純固定資産税					
人件費	816,424	3.9	188,447	181,404	10.1	議会費	58,803	0.3	-	42,536	1,313,141	1,335,914	1,833,429		1,848,474																						
うち職員給	532,566	2.6	103,971	-		総務費	13,598,542	65.7	3,967,101	2,809,330	1,715,212	1,753,487	2,408,708		2,460,422																						
扶助費	291,006	1.4	99,799	74,107	4.1	衛生費	2,758,050	13.3	1,825	946,470	0.71	0.70																									
公債	234,412	1.1	234,412	234,412	13.0	労働費	744,710	3.6	-	194,440	31.2	20.1																									
内元利償還金	214,728	1.0	214,728	214,728	11.9	労働費	4	0.0	-	4	3.8	4.2																									
利子	19,684	0.1	19,684	19,684	1.1	農林水産業費	77,024	0.4	4,661	39,234	-	-																									
一時借入金	19,684	0.1	19,684	19,684	1.1	農林水産業費	77,024	0.4	4,661	39,234	-	-																									
(義務的経費計)	1,341,842	6.5	522,658	489,923	27.2	商工費	111,870	0.5	-	58,088	-	-																									
物件	1,579,259	7.6	518,089	271,823	15.1	土木費	2,063,432	10.0	1,712,413	290,473	7.7	8.8																									
維持補修費	863	0.0	863	552	0.0	消防費	185,925	0.9	6,367	94,944	-	-																									
補助費等	2,388,895	11.5	994,359	345,812	19.2	教育費	293,650	1.4	10,823	99,587	-	-																									
うち一部事務組合負担金	190,209	0.9	120,616	116,677	6.5	災害復旧費	506,996	2.4	-	186,182	3.2	2.0																									
繰出金	574,675	2.8	460,959	436,446	24.3	公債費	234,412	1.1	-	234,412	3.2	2.0																									
繰立金	8,487,698	41.0	1,379,566	-		諸支出金	76,866	0.4	76,866	76,866	3.5	3.0																									
投資・出資金・貸付金	50,000	0.2	30,000	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-																									
前年度繰上充用金	-	-	-	-		歳出合計	20,710,284	100.0	5,780,056	5,072,566																											
投資的経費	6,287,052	30.4	1,166,072	-		歳入一般財源等																															
うち人件費	-	-	-	-		繰上水	674,540	3.2	9,053																												
普通建設事業費	5,780,056	27.9	979,890	85.9%	経常収支比率	234,011	1.1	-1,583																													
内うち補助	5,633,868	27.2	851,736	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業上水	70,063	0.3	1,198																												
うち単独	146,188	0.7	128,154			工業用水	29,802	0.1	2,226																												
災害復旧事業費	506,996	2.4	186,182			等交保	-	-	-																												
失業対策事業費	-	-	-			国民健康	78,465	0.4	116																												
歳出合計	20,710,284	100.0	5,072,566	6,154,174千円		その他	262,199	1.3	437																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(万円)」及び「一人当たり平均給料月額(万円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		27年国調	0人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-0
		22年国調	20,905人		31.1.1	17,613人	17,569人	区分				
		増減率	-100.0%	30.1.1	18,020人	17,975人			福島県	浪江町		
		面積	223.14 km ²	増減率	-2.3%	-2.3%						
		人口密度	0人									
歳入の状況 (単位: 千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								
地方譲与税	669,300	1.9	669,300	18.4								
地方譲与税	119,936	0.3	119,936	3.3								
利子割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0								
配当割交付金	2,101	0.0	2,101	0.1								
株式等譲渡所得割交付金	1,647	0.0	1,647	0.0								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-								
地方消費税交付金	333,750	0.9	333,750	9.2								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								
自動車取得税交付金	26,732	0.1	26,732	0.7								
軽油引取税交付金	-	-	-	-								
地方特例交付金	4,867	0.0	4,867	0.1								
地方交付税	9,268,238	26.4	2,476,835	68.0								
内 普通交付税	2,476,835	7.0	2,476,835	68.0								
内 特別交付税	206,358	0.6	-	-								
内 震災復興特別交付税	6,585,045	18.7	-	-								
(一般財源計)	10,427,744	29.6	3,636,341	99.8								
交通安全対策特別交付金	793	0.0	793	0.0								
分担金・負担金	11,807	0.0	-	-								
使用料	34,636	0.1	5,842	0.2								
手数料	2,478	0.0	35	0.0								
国庫支出金	9,297,806	26.4	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	1,852,155	5.3	-	-								
財産収	74,690	0.2	-	-								
寄附	42,985	0.1	-	-								
繰入金	10,988,677	31.2	-	-								
繰越金	2,146,044	6.1	-	-								
諸収入	290,951	0.8	584	0.0								
地方債	-	-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-								
歳入合計	35,170,766	100.0	3,643,595	100.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
							31.1.1	1,419人	1,411人	区分	07	5485	地方交付税種地			
							30.1.1	1,442人	1,434人	27年国調	福島県	葛尾村		2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	-1.6%	-1.6%	22年国調	07	5485				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					平成30年度(千円)					平成29年度(千円)		
地方譲与税	111,594	1.7	111,594	12.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等	301	6,717,811		6,745,312			
地方譲与税金	18,842	0.3	18,842	2.1					の指定状況	35.7	5,954,881		6,619,068			
利子割交付金	343	0.0	343	0.0					収入歳入	2	762,930		126,244			
配当割交付金	633	0.0	633	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	245	232,930		91,898			
株式会社等譲渡所得割交付金	512	0.0	512	0.1	内				低開発×	20.0	530,000		34,346			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普通	111,594	100.0	-	旧工特×	8	495,654		-17,786			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法定	111,594	100.0	-	山産炭×	80.0	114		365			
地方消費税交付金	23,356	0.3	23,356	2.6	市町村	72,595	65.1	-	山産振○		-		-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内			-	過疎○		253,212		100,037			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人	496	0.4	-	首都×		242,556		-117,458			
自動車取得税交付金	4,202	0.1	4,202	0.5	所得	56,715	50.8	-	近畿×		-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人	5,490	4.9	-	中○		-		-			
地方特例交付金	499	0.0	499	0.1	割	9,894	8.9	-	財政健全化等×		-		-			
地方交付税	1,548,263	23.0	695,763	78.0	法	32,777	29.4	-	指数表選定×		-		-			
内普通交付税	695,763	10.4	695,763	78.0	市町村	28,292	25.4	-	財源超過×		-		-			
特別交付税	74,930	1.1	-	-	うち純固定資産税	4,075	3.7	-			-		-			
震災復興特別交付税	777,570	11.6	-	-	軽自動車税	2,147	1.9	-			-		-			
(一般財源計)	1,708,244	25.4	855,744	96.0	鉦	-	-	-			-		-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			-		-			
分担金・負担金	5,122	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			-		-			
使用料	40,475	0.6	32,570	3.7	目的	-	-	-			-		-			
手数料	1,508	0.0	26	0.0	内						-		-			
国庫支出金	2,982,387	44.4	-	-	入湯	-	-	-	議員公務災害○		-		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害○		-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	退職手当○		-		-			
都道府県支出金	648,404	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×		-		-			
財産収	9,278	0.1	3,316	0.4	法定外目的税	-	-	-	税務事務×		-		-			
財産附	3,736	0.1	-	-	合法による税	-	-	-	老人福祉×		-		-			
繰入金	1,062,111	15.8	-	-	合計	111,594	100.0	-	伝染病×		-		-			
繰越金	109,244	1.6	-	-							-		-			
諸収	48,902	0.7	-	-							-		-			
地方債	98,400	1.5	-	-							-		-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							-		-			
うち臨時財政対策債	34,300	0.5	-	-							-		-			
歳入合計	6,717,811	100.0	891,656	100.0							-		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		188,520		194,697	
人件費	347,198	5.8	343,098	311,699	33.7	議会費	44,927	0.8	-	44,927	基準財政需要額		883,977		929,591	
うち職員給	185,246	3.1	183,397	-	-	総務費	869,987	14.6	460,854	421,186	標準税収入額等		248,017		251,600	
扶助費	68,625	1.2	12,042	10,169	1.1	衛生費	1,121,429	18.8	234,081	308,736	標準財政規模		978,157		1,020,848	
公債	171,665	2.9	171,665	171,665	18.5	衛生費	92,744	1.6	5,606	48,376	財政力指数		0.19		0.17	
元利償還金	163,858	2.8	163,858	163,858	17.7	労働費	38	0.0	-	3	実質収支比率(%)		54.2		3.4	
元利償還金(元)	7,807	0.1	7,807	7,807	0.8	労働費	638,961	10.7	284,295	112,683	公債費負担比率(%)		7.6		6.8	
元利償還金(利)	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,979,841	33.2	447,137	112,883	健全実質赤字比率(%)		-		-	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	677,574	11.4	469,093	61,900	健全実質赤字比率(%)		2.9		2.1	
一時借入金(元)	-	-	-	-	-	農林水産業費	79,045	1.3	8,494	60,982	健全実質赤字比率(%)		-		-	
一時借入金(利)	-	-	-	-	-	農林水産業費	271,152	4.6	87,750	148,728	健全実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)	587,488	9.9	526,805	493,533	53.3	農林水産業費	7,518	0.1	-	4,312	健全実質赤字比率(%)		-		-	
物	786,700	13.2	315,648	171,280	18.5	農林水産業費	171,665	2.9	-	171,665	健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費	98,712	1.7	26,865	4,961	0.5	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
補助費	476,788	8.0	201,462	132,037	14.3	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金	71,952	1.2	71,952	67,129	7.2	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
繰出	92,955	1.6	82,150	79,416	8.6	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
繰立	1,885,410	31.7	17,564	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
投資・出資金・貸付金	22,000	0.4	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
投資的経費	2,004,828	33.7	325,887	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
うち人件費	18,838	0.3	18,838	18,838	0.8	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
普通建設事業費	1,997,310	33.5	321,575	229,888	24.6	農林水産業費	92,955	1.4	1,936	22,700	健全実質赤字比率(%)		-		-	
うち補助	1,884,661	31.6	295,760	95.2%	(98.8%)	農林水産業費	1,936	0.0	28,363	22,386	健全実質赤字比率(%)		-		-	
うち単独	111,509	1.9	25,275	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
災害復旧事業費	7,518	0.1	4,312	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-		-	
歳出合計	5,954,881	100.0	1,496,381	2,259,311千円	38.1	農林水産業費	63,250	1.1	377	377	健全実質赤字比率(%)		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	8,218人 8,224人 -0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1								
歳入の状況 (単位:千円・%)		人口	面積 密度	46.70km ² 176人	31.1.1 30.1.1 増減率	8,013人 8,077人 -0.8%	7,967人 8,028人 -0.8%	区分 27年国調 22年国調	07	5612	福島県 新地町	地方交付税種地 II-1								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次			437 10.8	514 13.3											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次			1,475 36.3	1,347 34.8											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次			2,153 53.0	2,011 51.9											
市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等の 指定状況		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	山産炭	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職 員等	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方譲与税	2,216,182	18.4	2,216,182	75.3															12,039,416	9,499,278
地方譲与税	93,868	0.8	93,868	3.2															11,705,965	9,053,393
配当割交付金	1,087	0.0	1,087	0.0															333,451	445,885
株等譲渡所得割交付金	1,951	0.0	1,951	0.1															48,985	75,403
分離課税所得割交付金	1,534	0.0	1,534	0.1															284,466	370,482
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-															-86,016	244,911
地方消費税交付金	145,892	1.2	145,892	5.0															185,623	63,203
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-															-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-															200,000	380,000
自動車取得税交付金	11,557	0.1	11,557	0.4															-100,393	-71,886
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金	6,205	0.1	6,205	0.2																
地方交付税	870,799	7.2	427,897	14.5																
内普通交付税	427,897	3.6	427,897	14.5																
内特別交付税	72,047	0.6	-	-																
内震災復興特別交付税	370,855	3.1	-	-																
(一般財源計)	3,349,075	27.8	2,906,173	98.8																
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0																
分担金・負担金	410	0.0	264	0.0																
使用料	148,086	1.2	11,325	0.4																
手数料	4,430	0.0	4,430	0.2																
国庫支出金	362,696	3.0	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,568,707	13.0	-	-																
財産収	66,818	0.6	13,724	0.5																
寄附金	8,173	0.1	-	-																
繰入金	3,904,739	32.4	-	-																
繰越金	445,885	3.7	-	-																
諸収入	1,018,083	8.5	5,255	0.2																
地方債	1,161,334	9.6	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	241,934	2.0	-	-																
歳入合計	12,039,416	100.0	2,942,151	100.0																
歳入合計	12,039,416	100.0	2,942,151	100.0																

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,908,826	1,892,865
人員費	935,790	8.0	852,938	26.5			区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,908,826	1,892,865
うち職員給料	574,584	4.9	495,906	-			会費	80,794	0.7	-	80,794	標準財政収入額	2,336,723	2,351,754
扶助費	375,215	3.2	161,749	4.7			総務費	2,446,142	20.9	1,501,286	958,312	標準財政需要額	2,470,422	2,450,715
公債	423,531	3.6	384,149	12.1			衛生費	1,097,987	9.4	8,130	658,087	標準財政規模	3,140,253	3,123,051
内元利償還金	383,095	3.3	349,949	11.0			衛生費	472,776	4.0	1,173	464,332	財政力指数	0.81	0.80
一時借入金	40,436	0.3	34,200	1.1			労働費	10,540	0.1	-	4,048	実質収支比率(%)	9.1	11.9
(義務的経費計)	1,734,536	14.8	1,398,836	43.3			農林水産業費	502,793	4.3	170,338	245,848	公債費負担比率(%)	8.6	8.3
維持補修費	37,111	0.3	32,083	-			商工費	271,483	2.3	208,116	48,982	健全連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	2,087,355	17.8	714,323	19.1			土木費	4,462,245	38.1	2,640,665	532,302	比率将来負担比率(%)	9.9	10.3
うち一部事務組合負担金	229,126	2.0	229,126	0.5			消防費	179,656	1.5	2,900	176,756	積立金高	3,178,830	3,193,207
繰出金	561,293	4.8	496,068	17.2			教育費	611,711	5.2	145,885	449,070	現高	53,647	53,642
繰入金	300,245	2.6	185,601	7.2			災害復旧費	1,146,307	9.8	-	120,238	地方債現在高	8,440,670	12,016,392
投資・出資金・貸付金	72,681	0.6	36,281	8.3			公債費	423,531	3.6	-	384,149	債務負担行為額 (支出予定額)	5,528,687	4,750,448
前年度繰上充用金	-	-	-	-			諸支出金	-	-	-	-		-	-
投資的経費	5,824,800	49.8	522,457	15.2			前年度繰上充用金	-	-	-	-		-	-
うち事業費	74,827	0.6	74,827	2.2			歳出合計	11,705,965	100.0	4,678,493	4,122,918		874,745	586,123
普通建設事業費	4,678,493	40.0	402,219	12.1			歳入合計	12,039,416	100.0	4,678,493	4,122,918		-	-
うち補助	2,819,057	24.1	108,321	3.1			経常経費充当一般財源等計	2,814,632千円			51,420		783,743	
うち単独	1,859,436	15.9	293,898	8.6			経常収支比率	88.4%	(95.7%)				229,807	
災害復旧事業費	1,146,307	9.8	120,238	3.5			(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						206,887	
失業対策事業費	-	-	-	-			歳入一般財源等	4,456,369千円					15,563	
歳出合計	11,705,965	100.0	4,122,918	100.0			出のその他	240,960					1,023	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

